

R6年度 事業名	母子保健相談指導事業
R5年度 事業名	母子保健相談指導事業

総合戦略 体系	313	『幸福寿命』で、さばえる！育てやすい暮らしやすいまちをつくる	安心して結婚・出産・子育てができるまち	子育て環境の整備
------------	-----	--------------------------------	---------------------	----------

PLAN 計画	部署名	健康づくり課		開始年度	1997	終了年度	9999
	目的	保護者がわが子の成長、発達を正しく理解し、育児不安やストレスの軽減を図る。					
	概要	母子の健康に関する各種保健教育・相談・指導を行い、母親と乳児の健康保持と増進を図る。					
	法令等 根拠	母子保健法	実施 形態	内容	保育所や公民館等地域での成長や発達の相談や保護者の育児不安・ストレスの軽減に努める。相談には専門職があたる。		
	現在	民間等委託（一部）					

	活動指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	母子総合相談事業開催回数		回	目標値	48	48	48	48	48
				実績値	50	52	47	47	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	母子総合相談事業参加者数		人	目標値	1,200	1,500	1,500	1,500	1500
				実績値	1,671	1,623	1,573	1,593	
	計算 根拠	歯みがき指導・栄養指導（幼児健診時）、妊娠届時保健指導、両親学級		達成率	139.3	108.2	104.9	106.2	
				実数値			-	-	
ランク				A	A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由									

DO実施

事業費	区分	2020	2021	2022	2023	2024	タイプ	会計	一般会計
	予算額	576	888	976	1,008	1,077		事業タイ	単独事業
	決算額	168	888	677	883	1,077		経費区分	物件費

歳出予算	No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	4	1	1	202	母子保健事業費	17,832	1,000
	2							
	3							
	4							
5以降								
							合計	1,000

補助金等	No	R6年度補助金等名称		金額(千円)
	1	看護学生受入謝礼		122
	2			
	3			
	4			
5以降				
			合計	122

事業要員	正規職員	2.07
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	☒ 増加する見込み ☐ 横ばい ☐ 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
合計 点数	14
点数区分	0点～8点 9点～16点
次年度方向性の 目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	☐ 節減できている ☒ 横ばい ☐ 増加している
デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☒ 向上している ☐ 横ばい ☐ 低下している
業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☒ 向上している ☐ 横ばい ☐ 低下している
市民団体や事業者に業務委託しているか。 (1いる・0いない)	☒ いる ☐ いない
財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない)	☐ いる ☒ いない
成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	☒ 目標を達成できている ☐ 進展している ☐ 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R6方向性⇒	維持
取組内容	幼児健診時の歯科衛生士や栄養士による指導は、1歳6か月児健康診査では集団指導、3歳児健康診査では個別指導で実施する。また、幼児健診以外の相談指導事業については、妊娠届出時の保健師・助産師の全数面談等や、電話、来所、訪問等での個別的な相談を中心に実施する。	

来年度へ向けて	R5年度の実績	・昨年度に引き続き、幼児健診時の栄養士や歯科衛生士による個別指導を実施した。それにより、相談者に合わせた専門的な視点での指導を実施できた。
	R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題	幼児健診時の歯科衛生士や栄養士による指導は、1歳6か月児健康診査では集団指導で実施しているが、肥満度が高い児でより専門的な指導が必要な場合は個別指導も受けてもらえる体制を整える。
	実績と課題を踏まえたR7年度の変更点	相談指導事業の実施にあたっては健康づくり課だけでなく、こどもまんなか課、社会福祉課、子育て支援センター等関係各所と連携して支援を行っていく。
	R7方向性⇒	維持
	CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R6年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0
R7年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度 事業名	こんには赤ちゃん事業
R5年度 事業名	こんには赤ちゃん事業

総合戦略 体系	313	『幸福寿命』で、さばえる！育てやすい暮らしやすいまちをつくる	安心して結婚・出産・子育てができるまち	子育て環境の整備
------------	-----	--------------------------------	---------------------	----------

P L A N 計 画	部署名	健康づくり課		開始年度	2008	終了年度	9999
	目的	心身の状態が不安定になりがちな出産後の時期に、母子が社会から孤立することを防ぎ、乳児の安全な育成環境の確保を図る。					
	概要	生後4か月までの乳児のいる家庭を保健師または助産師が訪問し、不安や悩みを聞くとともに、子育て支援に関する情報を提供する。また、母子の心身の状況や養育環境等を把握し、支援が必要な家庭に対し適切なサービスの提供を行う。					
	法令等 根拠	子ども・子育て支援法	実施 形態	内容	保健師、助産師による家庭訪問により育児支援情報の提供を行う。		
	現在	民間等委託（一部）					

活動指標								
指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
訪問指導スタッフ数の確保(在宅保健師・助産師)		人	目標値	15	15	15	15	15
			実績値	12	10	10	10	
成果指標								
指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
声かけて訪問した率		%	目標値					
			実績値					
計算 根拠	乳児のいる家庭の訪問件数/乳児のいる家庭の数 ※～2020年度		達成率					
			実数値					
保健師・助産師が訪問した率		%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	88.1	99.8	100	100	
計算 根拠	生後4か月までの乳児のいる家庭の訪問件数/生後4か月までの乳児のいる家庭の数 ※2021年度～		達成率	88.1	99.8	100	100	
			実数値	480/545	484/485	519/519	474/474	
			ランク	B	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO実施

事業費	区分	2020	2021	2022	2023	2024	タイプ	会計	一般会計
	予算額	1,788	1,748	2,217	2,984	2,834		事業タイプ	交付金事業
	決算額	1,710	1,448	2,210	2,666	2,442		経費区分	物件費

歳出予算	No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	4	1	1	202	母子保健事業費	17,832	2,834
	2							
	3							
	4							
	5以降							
							合計	2,834

補助金等	No	R6年度補助金等名称		金額(千円)	
	1	子ども・子育て支援交付金(国1/3県1/3)		1,888	
	2				
	3				
	4				
	5以降				
				合計	1,888

事業要員	正規職員	0.95
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	☒ 増加する見込み ☐ 横ばい ☐ 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
合計 点数	13
点数区分	0点～8点 9点～16点
次年度方向性の 目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

効率性	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	☐ 節減できている ☒ 横ばい ☐ 増加している
	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
	市民団体や事業者に業務委託しているか。 (1いる・0いない)	☒ いる ☐ いない
有効性	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない)	☒ いる ☐ いない
	成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	☒ 目標を達成できている ☐ 進展している ☐ 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R6方向性⇒	維持
取組内容	出産・子育て応援事業における伴走型相談支援の1つとして、生後2か月から4か月までの乳児と産婦を対象に、保健師・助産師による家庭訪問を行う。	

来年度へ向けて	R5年度の実績	令和5年度は、こにちは赤ちゃん事業で全数(519件)に家庭訪問を実施した。体重計測する機会がない方に、乳児用体重計の無料貸出しを実施した。(利用者:14件)
	R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題	令和5年度は、対象者全数に家庭訪問を実施することができた。今後も、全数に対応できるように家庭訪問での面談を継続していく。
	実績と課題を踏まえたR7年度の変更点	特になし
	R7方向性⇒	維持

CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0
R7年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

R6年度 事業名	幼児健康診査事業
R5年度 事業名	幼児健康診査事業

総合戦略 体系	312	『幸福寿命』で、さばえる！育てやすい暮らしやすいまちをつくる	安心して結婚・出産・子育てができるまち	出産・子育ての負担軽減
------------	-----	--------------------------------	---------------------	-------------

PLAN 計画	部署名	健康づくり課		開始年度	1978	終了年度	9999
	目的	1歳6か月児および3歳児とその保護者に対して、健康診査と相談を実施し、成長・発達の正しい理解、病気や障害の早期発見や理解、病気の予防や対処法の理解など健康の保持増進を支援する。					
	概要	1歳6か月児および3歳児を対象に、集団健診を実施する。					
	法令等 根拠	母子保健法	実施 形態	内容	成長・発達について、専門職による計測、検査、診察、指導、相談を実施する。必要に応じて、医療機関や乳幼児育成指導事業の紹介を行う。		
	現在	民間等委託（一部）					

活動指標

指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
健康診査実施回数(1歳6か月児健診)		回	目標値	24	24	24	24	24
			実績値	24	24	23	24	
健康診査実施回数(3歳児健診)		回	目標値	24	24	24	24	13
			実績値	24	24	24	23	

成果指標

指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
1歳6か月児健康診査受診率		%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	97.7	99.2	99.4	99.8	
計算根拠	受診者数／対象者数×100 (R6～ 口腔衛生事業の歯科健診受診率も兼ねる)		達成率	97.7	99.2	99.4	99.8	
			実数値	549/562	512/516	524/527	480/481	
3歳児健康診査受診率		%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	97.2	98.5	99.0	96.4	
計算根拠	受診者数／対象者数×100 (R6～ 口腔衛生事業の歯科健診受診率も兼ねる)		達成率	97.2	98.5	99.0	96.4	
			実数値	581/598	577/586	511/516	543/563	

	ランク	A	A	A	
--	-----	---	---	---	--

前年度
ランク
B、Cの
理由

D

DO実施

事業費	区分	2020	2021	2022	2023	2024	タイプ	会計	一般会計
	予算額	2,348	1,636	1,585	4,249	5,176		事業タイ	単独事業
	決算額	2,348	1,619	1,163	4,248	4,790		経費区分	物件費

歳出予算	No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	4	1	1	203	妊婦・乳幼児健診事業費	76,852	5,176
	2							
	3							
	4							
	5以降							
							合計	5,176

補助金等	No	R6年度補助金等名称		金額(千円)	
	1				
	2				
	3				
	4				
	5以降				
				合計	0

事業要員	正規職員	0.75
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ) ☒ はい ☐ いいえ				効率性 改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している) ☐ 節減できている ☒ 横ばい ☐ 増加している
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ) ☒ はい ☐ いいえ				
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み) ☐ 増加する見込み ☒ 横ばい ☐ 減少する見込み				
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある) ☒ ない ☐ ある				
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある) ☒ ない ☐ ある				
合計 点数	点数区分	次年度方向性の 目安	判定	有効性 財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない) ☐ いる ☒ いない
12	0点～8点 9点～16点	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善	維持または事務改善	

ACTION

今年度	R6方向性⇒	維持
取組 内容	安心・安全に幼児健診を実施し、受診率の維持・向上を図る。また、疾病スクリーニングの判定基準の妥当性や効率性を検討し精度管理を行う。	

来年度へ 向けて	R5年度の実績	感染症対策を講じた上で、1歳6か月児健診・3歳児健診をそれぞれ月2回、実施した。 また、未受診者に対しては児童虐待防止の観点から家庭訪問や所属している保育施設との連携を図り、全数把握を行った。
	R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題 未受診者については、健診の受診勧奨を積極的に行い、受診がない場合には保育所等とも連携して全数把握に努める。	
	実績と課題を踏まえたR7年度の変更点 健診にかかわるスタッフが一貫したきめ細やかな相談対応や、適切な医療・福祉サービスへの繋がりができるようマニュアル化し、精度管理を行っていく。	
	R7方向性⇒ 維持	

CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度 事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0
R7年度 事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

R6年度 事業名	乳児一般健康診査等事業
R5年度 事業名	乳児一般健康診査等事業

総合戦略 体系	312	『幸福寿命』で、さばえる！育てやすい暮らしやすいまちをつくる	安心して結婚・出産・子育てができるまち	出産・子育ての負担軽減
------------	-----	--------------------------------	---------------------	-------------

P L A N 計 画	部署名	健康づくり課		開始年度	0	終了年度	9999
	目的	乳児の月齢に応じた発育、発達、栄養状況を確認し、異常の早期発見、治療および必要な指導を行う。					
	概要	対象者（新生児、1か月児、4か月児、9～10か月児とその保護者）に受診票を交付し、県内医療機関で個別健診の方法により実施する。					
	法令等 根拠	母子保健法	実施 形態	内容	専門の医療機関において発達の節目に健康診査を委託。		
	現在	民間等委託（一部）					

活動指標

指標名	単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
健康診査受診票交付対象数(1か月児)	人	目標値	600	580	550	550	550
		実績値	569	493	519	495	
健康診査受診票交付対象数(4か月児)	人	目標値	600	580	550	550	550
		実績値	550	522	508	523	
健康診査受診票交付対象数(9～10か月児)	人	目標値	580	580	550	550	550
		実績値	510	554	484	531	
新生児聴覚スクリーニング検査受診票交付対象数	人	目標値	580	580	580	550	550
		実績値	561	493	498	495	

成果指標

指標名	単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
乳児一般健康診査等平均受診率	%	目標値	98	98	98	98	98
		実績値	95.4	96.7	96.2	95.0	
計算 根拠	1か月児・4か月児・9～10か月児および新生児聴覚スクリーニング検査の 合計受診者数／合計受診票交付対象者数	達成率	97.3	98.7	98.2	96.9	
		実数値	2090/2190	1994/2062	1932/2009	1941/2044	
		ランク	A	A	A		

前年度
ランク
B、Cの
理由

D

DO実施

事業費	区分	2020	2021	2022	2023	2024	タイプ	会計	一般会計
	予算額	10,481	10,536	14,016	13,026	13,035		事業タイ	単独事業
	決算額	9,053	9,491	11,187	11,074	11,026		経費区分	物件費

歳出予算	No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	4	1	1	203	妊婦・乳幼児健診事業費	76,852	13,035
	2							
	3							
	4							
	5以降							
							合計	13,035

補助金等	No	R6年度補助金等名称		金額(千円)	
	1				
	2				
	3				
	4				
	5以降				
				合計	0

事業要員	正規職員	0.29
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	☒ 増加する見込み ☐ 横ばい ☐ 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある

合計 点数	点数区分	次年度方向性の 目安	判定
14	0点～8点	事務改善または 廃止・休止	維持または事務改善
	9点～16点	維持または 事務改善	

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	☐ 節減できている ☒ 横ばい ☐ 増加している
デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☒ 向上している ☐ 横ばい ☐ 低下している
業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☒ 向上している ☐ 横ばい ☐ 低下している
市民団体や事業者に業務委託しているか。 (1いる・0いない)	☒ いる ☐ いない
財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない)	☐ いる ☒ いない
成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	☒ 目標を達成できている ☐ 進展している ☐ 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R6方向性⇒	維持
取組内容	健診の通知書に、健診は児の成長発達を確認するために大切であることを掲載するとともに、引き続き未受診者には受診勧奨を実施する。また、健診の結果、支援が必要な親子については、健康づくり課で実施している相談事業や子育て支援センターに紹介し、各所で連携する。また、新生児聴覚スクリーニング検査については妊娠届出時にチラシを用いて受検の大切さを説明し、受診勧奨を図る。新生児聴覚スクリーニング検査についても検査の結果、精密検査が必要となった場合には保健師が受診の確認を行い、未受診の場合は受診勧奨を行う。	

来年度へ向けて	R5年度の実績	新生児聴覚スクリーニング検査については、市の発行する受診券を使用せずに受診する場合もあるが(医療保険で実施する、母の住所地が市外場合など)全数が受診できている。新生児聴覚スクリーニング検査で精密検査となった場合は、7～8か月訪問や電話で精密検査の結果を確認している。
	R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題	乳児健診の受診票は1か月分まとめて市に返却されるため、受診票に記載された相談に対してリアルタイムに対応することが難しい現状がある。新生児聴覚スクリーニング検査については、市の発行する受診券を使用せずに受診する場合もあるため、保護者からの聞き取り等で確認していく必要がある。
	実績と課題を踏まえたR7年度の変更点	特になし
	R7方向性⇒	維持
	CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民主役事業実施】

年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R6年度事業名		
	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0
R7年度事業名		
	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度 事業名	妊婦一般健康診査事業
R5年度 事業名	妊婦一般健康診査事業

総合戦略 体系	312	『幸福寿命』で、さばえる！育てやすい暮らしやすいまちをつくる	安心して結婚・出産・子育てができるまち	出産・子育ての負担軽減
------------	-----	--------------------------------	---------------------	-------------

P L A N 計 画	部署名	健康づくり課		開始年度	1996	終了年度	9999
	目的	妊娠中の異常の早期発見と予防、胎児の健康状態の把握、B型肝炎の母子感染防止など、妊娠期における健康管理を支援する。 また、多胎児を妊娠した妊婦は、単胎妊娠の場合よりも頻回の妊婦健康診査受診が推奨され、受診に伴う経済的負担が大きくなるため、追加で受診する妊婦健康診査に係る費用を補助することで、多胎妊婦の負担軽減を図る。					
	概要	妊娠届を提出した妊婦に対し、受診票を交付し、県内の医療機関において全ての妊婦に対し、14回を限度として公費負担の妊婦健診を実施する。 また、令和6年度より、多胎児を妊娠した妊婦に対して、健康診査5回分の受診票を追加交付する。					
	法令等 根拠	母子保健法	実施 形態	内容	公費負担により、県内の医療機関と委託契約し実施する。		
	現在	民間等委託（一部）					

活動指標								
指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
妊婦一般健康診査受診票交付数 ※転入者含む		人	目標値	700	600	580	550	550
			実績値	579	549	538	554	
多胎妊娠の妊婦健康診査受診票交付数		人	目標値				10	10
			実績値				5	
成果指標								
指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
妊婦一般健康診査受診率		%	目標値	85	85	85	85	85
			実績値	104.6	98.2	101.6	99.5	
計算 根拠	年度内受診件数/(14回分×受診票交付数) の受診票平均使用枚数により、H29からは分母を11回分×受診票交付数とする。	1人当たりの受診票平均使用枚数により、H29からは分母を11回分×受診票交付数とする。	達成率	123.1	115.5	119.5	117.0	
			実数値	6659/6369	5930/6039	6013/5918	6063/6094	
			ランク	A	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

事業費

区分	2020	2021	2022	2023	2024
予算額	58,935	56,300	56,283	54,449	54,784
決算額	52,141	53,021	46,006	49,732	49,570

タイプ

会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	物件費

DO実施

No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
1	4	1	1	203	妊婦・乳幼児健診事業費	76,852	54,784
2							
3							
4							
5以降							
						合計	54,784

No	R6年度補助金等名称	金額(千円)
1	母子保健衛生費国庫補助金(国1/2)	125
2		
3		
4		
5以降		
		合計 125

事業要員

正規職員	0.24
会計年度職員	
※所要時間	0

CHECK評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	☐ 増加する見込み ☒ 横ばい ☐ 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
合計 点数	12
点数区分	0点～8点 9点～16点
次年度方向性の 目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

効率性

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	☐ 節減できている ☒ 横ばい ☐ 増加している
デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
市民団体や事業者による業務委託しているか。 (1いる・0いない)	☒ いる ☐ いない
財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない)	☒ いる ☐ いない
有効性	成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)
	☒ 目標を達成できている ☐ 進展している ☐ 目標に向かっていない

ACTION

今年度

R6方向性⇒ 事務改善(手段・サービス水準の見直し)

取組内容

妊婦健診受診券の発行に際しては全数面接を行い、気がかりな妊婦を見逃さないようにしている。要フォロー妊婦については受診券の返信をもって受診状況を把握し、未受診の場合には早急に対応する。受診券の結果から妊婦の健康課題を把握し、適切な情報提供を行うことで受診率の向上に努める。妊娠早期からアイアイ親子サポートセンターの周知を行い、困ったときに相談できる場所という認識を持ってもらえるようにする。また、R6.4.1以降に多胎児を妊娠した妊婦に対して、健康診査5回分の受診票を追加交付し、医療機関等での受診時、母子の健康状態や支援者が不足しているなど気がかりがある場合は、情報提供してもらい、連携する。

来年度へ向けて

R5年度の実績

令和5年度の妊娠届出数(転入含む)は538件であり、その全数で面接を行った。面接の際は、アイアイ親子サポートセンターのチラシを配布し、周知を行った。R5.1月から開始した出産・子育て応援事業の伴走型相談支援と給付金の申請手続きをあわせて実施した。

R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題

面接に関しては全数実施できており、受診券の返信から未受診者の把握および対応ができている。今後も妊婦健診受診券発行時にはアイアイ親子サポートセンターや新生児聴覚スクリーニング検査の周知徹底をする。

実績と課題を踏まえたR7年度の変更点

令和6年度から新たに、産後1か月の出産後間もない時期の産婦に対する産婦健康診査に係る費用を助成することにより、産後の初期段階における母子に対して、早期に支援する。妊婦健診受診券発行に産婦健診受診券を追加する。妊婦健診受診券発行時にはアイアイ親子サポートセンターや新生児聴覚スクリーニング検査に合わせて、産婦健診の周知徹底をする。また、多胎児を妊娠した妊婦に対して、健康診査5回分の受診票を追加交付し、多胎妊婦の負担軽減を図る。低所得の妊婦に対しては、初回の産科受診料を助成することで、経済的負担の軽減を図るとともに、状況を継続的に把握し、必要な支援につなげる。

R7方向性⇒ 維持

CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民主役事業実施】

年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R6年度事業名

市民主役事業にかかる額(単位千円): 0

R7年度事業名

市民主役事業にかかる額(単位千円): 0

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度 事業名	予防接種事業
R5年度 事業名	予防接種事業

総合戦略 体系	312	『幸福寿命』で、さばえる！育てやすい暮らしやすいまちをつくる	安心して結婚・出産・子育てができるまち	出産・子育ての負担軽減
------------	-----	--------------------------------	---------------------	-------------

PLAN
計画

部署名	健康づくり課		開始年度	1951	終了年度	9999
目的	予防接種による免疫の獲得により、感染症の流行的な発生を未然に防止する。 また、骨髄移植手術やがん治療等の理由により、予防接種法に基づき接種した定期の予防接種の予防効果が期待できないと医師に判断され、任意で予防接種を再接種する者の経済的負担の軽減を図るとともに、疾病の発生及びまん延を予防するため、当該予防接種に要する費用を助成する。					
概要	定期の予防接種として、ロタウイルス、ヒブ、小児用肺炎球菌、B型肝炎、5種混合、4種混合、3種混合、ポリオ、BCG、水痘、麻しん風しん1期・2期、日本脳炎、2種混合、子宮頸がん予防ワクチン、高齢者インフルエンザ、高齢者用肺炎球菌、新型コロナワクチンを実施する。 任意の予防接種で、成人の風しん予防接種、ヒトパピローマウイルス感染症に係る予防接種の費用の一部助成を実施する。 また、予防接種法のA類疾病に係るワクチンのうち、接種済みの定期予防接種の予防効果が期待できないと判断されたものについては、再接種に係る費用を一定の限度額で助成する。					
法令等根拠	予防接種法、感染症予防法		実施形態	内容	対象者への通知や接種勧奨は、市で実施。接種については、市内指定医療機関、県内広域での委託契約を結び実施。	
現在	民間等委託（一部）					

DQ 実施	活動指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	個別予防接種 指定医療機関数		医療機関	目標値	185	185	185	195	360
				実績値	194	200	360	360	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	予防接種接種率		%	目標値	95	95	95	95	95
				実績値	96.8	95.6	94.7	93.8	
	計算 根拠	受診者数／対象者数×100(特例接種やワクチンの変更等がある予防接種については、接種率の計算からは除いている。)	達成率	101.9	100.6	99.6	98.7		
			実数値	13,420/13,862	13,887/14,525	13,163/13,906	9,084/9,690		
			ランク	A	A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由									

DO実施

事業費	区分	2020	2021	2022	2023	2024	タイプ	会計	一般会計
	予算額	193,191	183,495	238,984	226,747	276,612		事業タイ	単独事業
	決算額	192,478	161,205	178,783	182,760	267,611		経費区分	物件費

歳出予算	No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	4	1	2	201	予防接種費	327,778	240,970
	2							
	3							
	4							
	5以降							
							合計	240,970

補助金等	No	R6年度補助金等名称		金額(千円)	
	1	感染症予防事業費等補助金		1,627	
	2				
	3				
	4				
	5以降				
				合計	1,627

事業要員	正規職員	0.537
	会計年度職員	0.333
	※所要時間	0

CHECK評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	☐ 増加する見込み ☒ 横ばい ☐ 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
合計 点数	15
点数区分	0点～8点
次年度方向性の 目安	事務改善または 廃止・休止
判定	維持または事務改善

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	☒ 節減できている ☐ 横ばい ☐ 増加している
デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☒ 向上している ☐ 横ばい ☐ 低下している
業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☒ 向上している ☐ 横ばい ☐ 低下している
市民団体や事業者に業務委託しているか。 (1いる・0いない)	☒ いる ☐ いない
財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない)	☒ いる ☐ いない
成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	☒ 目標を達成できている ☐ 進展している ☐ 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R6方向性⇒	事務改善(他事業との連携・統合)
取組内容	子宮頸がんワクチンについて、9価ワクチンの定期化に伴い、対象者への接種勧奨並びに、対象となる方が安心して接種を受けることができるよう丁寧な情報提供に努めていく。 また、幼児期の予防接種については、幼児健診や就学時健診等において未接種者への勧奨に努め、一層の接種率向上を図る。特に、日本脳炎ワクチンの供給不足があったために接種を控えていた方々への丁寧な接種勧奨で接種率向上を目指す。また、麻しんの発生を受け、麻しん風しん混合ワクチンについても、接種勧奨の機会を増やしていく。	
来年度へ向けて	R5年度の実績 子どもの予防接種(A類疾病)の接種率については、ほぼ90%を超えているが、接種回数が多い場合など、接種率が伸びない予防接種もあり、定期的な接種勧奨を実施した。 子宮頸がんワクチンについては、9価HPVワクチンの定期化に伴い、定期接種・キャッチアップ接種それぞれの未接種者に対して、通知を送付し、接種勧奨に務めた。 風しん第5期については、接種期限が令和7年2月となっており、広報さばえやホームページにおいて、周知を図った。 R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題 子どもの予防接種については、接種率を95%以上を目指し、集団感染の拡大防止に努めた。接種率向上のため、丁寧な未接種者勧奨を医療機関との連携で実施した。 子宮頸がんワクチンについて、積極的勧奨の再開と接種の機会を逃した対象の方へのキャッチアップ接種の通知送付したが、接種率は低迷しており、令和5年度より使用開始になった9価HPVワクチンの周知に合わせて情報提供および接種勧奨を実施していく。 新型コロナワクチン接種については、令和6年度から、定期予防接種(B類疾病)となり、従来実施している高齢者インフルエンザ予防接種と合わせて実施していく。 実績と課題を踏まえたR7年度の変更点 令和7年度より、定期予防接種(B類疾病)に带状疱疹が新たに追加となる。また、定期予防接種(A類疾病)の子宮頸がんについてはキャッチアップ接種対象者と高校1年生(R6年度)の接種期間が条件によって延長となる。	
	R7方向性⇒	維持
	CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0
R7年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

R6年度 事業名	保健対策推進事業
R5年度 事業名	保健対策推進事業

総合戦略 体系	342	『幸福寿命』で、さばえる！育てやす い暮らしやすいまちをつくる	すべての人が健康で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	------------------------------------	------------------	-------------------

P L A N 計 画	部署名	健康づくり課		開始年度	0	終了年度	9999
	目的	市民の自主的、主体的な健康づくりを推進する。					
	概要	健康づくり推進協議会の運営、健康づくり推進員の活動。健康づくりの啓発活動。					
	法令等 根拠		実施 形態	内 容	健康づくり推進協議会の開催、健康づくり推進員の活動、さばえ食と健康・福祉フェア		
	現在	市直営					

D O 実 施	活動指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	健康づくり推進員の委嘱		人	目標値	280	270	270	270	270
				実績値	280	279	268	270	
	食と健康・福祉フェアの開催		回	目標値	1	1	1	1	1
				実績値	-	1	1	1	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	食と健康・福祉フェアの参加者数		人	目標値	2,400	500	500	500	500
				実績値	-	500	500	500	
	計算 根拠			達成率	-	100	100	100	
				実数値	-		500/500	500/500	
				ランク	-	A	A		
	前年度 ランク B、Cの 理由								

DO実施

事業費	区分	2020	2021	2022	2023	2024	タイプ	会計	一般会計
	予算額	1,147	1,303	647	1,143	1,152		事業タイ	単独事業
	決算額	944	955	288	747	703		経費区分	物件費

歳出予算	No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	4	1	1	102	委員報酬	136	109
	2	4	1	1	201	保健衛生事務諸経費	1,287	103
	3	4	1	1	204	市町村保健対策推進事業費	1,621	940
	4							
	5以降							
							合計	1,152

補助金等	No	R6年度補助金等名称			金額(千円)	
	1					
	2					
	3					
	4					
	5以降					
					合計	0

事業要員	正規職員	1.05
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ)	☐ はい ☒ いいえ
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	☐ 増加する見込み ☒ 横ばい ☐ 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
合計 点数	9
点数区分	0点～8点 9点～16点
次年度方向性の 目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

効率性	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	☒ 節減できている ☐ 横ばい ☐ 増加している
	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
	市民団体や事業者に業務委託しているか。 (1いる・0いない)	☐ いる ☒ いない
有効性	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない)	☐ いる ☒ いない
	成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	☐ 目標を達成できている ☒ 進展している ☐ 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R6方向性⇒	維持
取組内容	健康づくり推進員活動として、特定健診・がん検診の受診勧奨、健康習慣の定着について、声掛けを通して市民への普及啓発を行う。健康づくり推進協議会では、保健事業の進捗状況の確認と評価を実施する。さばえ食と健康フェアは、市内量販店にて開催する。	
来年度へ向けて	R5年度の実績	健康づくり推進協議会の開催1回(第7期保健計画策定後の事業実績と活動報告として開催)、健康づくり推進員の委嘱268人、さばえ食と健康・福祉フェアの開催1回
	R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題	健康づくり推進協議会では保健事業の今後の取り組みについての意見を聴取し、事業の評価を行う。健康づくり推進員には、自分自身や家族や地域へと健康づくりの輪を広げる声掛け活動の支援を行う。さばえ食と健康フェアは、年1回開催予定で、広く市民に周知を図る。
	実績と課題を踏まえたR7年度の変更点	健康づくり推進員活動として、R7年度に新たに推進員を委嘱することとなるため、健康づくり推進員の活動を広く周知する。また、特定健診・がん検診の受診勧奨等について、推進員による地域に根差した声掛け活動の更なる推進を図る。健康づくり推進協議会では、策定した保健計画をもとに保健事業の進捗状況の確認と評価を実施する。また、市民や各種団体からの意見をもとにニーズに基づく健康づくり施策の更なる検討を図る。さばえ食と健康フェアは、年1回開催し健康づくりに関する周知を図る。
	R7方向性⇒	維持
	CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0
R7年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

R6年度 事業名	休日当番医制運営事業
R5年度 事業名	休日当番医制運営事業

総合戦略 体系	342	『幸福寿命』で、さばえる！育てやすい暮らしやすいまちをつくる	すべての人が健康で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	--------------------------------	------------------	-------------------

P L A N 計 画	部署名	健康づくり課		開始年度	1975	終了年度	9999
	目的	在宅当番医制の普及、定着を図る。					
	概要	祝日、休日の午前9時から午後5時まで、市内2医療機関で診療を実施する。					
	法令等 根拠	医療法	実施 形態	内 容	市民が安心して適切な医療サービスを受けられるよう、祝日、休日の午前9時から午後5時まで、市内2医療機関で診療を実施する。		
	現在	民間等委託(全部)					

D O 実 施	活動指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	開設日数		日	目標値	72	72	73	72	73
				実績値	72	72	73	72	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	休日診療対応率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100	100	
	計算 根拠	休日診療開設実施医療機関数/休日診療開設予定医療機関数		達成率	100	100	100	100	
				実数値	144/144	144/144	146/146	144/144	
				ランク	A	A	A		
	前年度 ランク B、Cの 理由								

タイプ	会計	一般会計
	事業タイ	単独事業
	経費区分	物件費

合計	3,402
----	-------

事業要員	正規職員	
	会計年度職員	
	※所要時間	8

効 率 性	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	☐ 節減できている	☒ 横ばい	☐ 増加している
	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している	☒ 横ばい	☐ 低下している
	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している	☒ 横ばい	☐ 低下している
	市民団体や事業者に業務委託しているか。(1いる・0いない)	☒ いる	☐ いない	

財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。
(1いる・0いない) ☐ いる ☒ いない

成果は目標を達成できているか。
(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)

☒ 目標を達成できている ☐ 進展している ☐ 目標に向かっていない

R6年度 事業名		市民主役事業にかかる額(単位千円):	0
R7年度 事業名		市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度 事業名	鯖江市医師会運営費補助金
R5年度 事業名	鯖江市医師会運営費補助金

総合戦略 体系	342	『幸福寿命』で、さばえる！育てやすい暮らしやすいまちをつくる	すべての人が健康で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	--------------------------------	------------------	-------------------

PLAN 計画	部署名	健康づくり課		開始年度	0	終了年度	9999
	目的	医師会員の医療技術の向上、浸透や育成を通して、市民の健康管理および健康思想の普及を図る。					
	概要	鯖江市医師会の運営費の補助を行う。					
	法令等 根拠		実施 形態	内容	市民への医療知識の啓蒙のため、市単独事業として鯖江市医師会との連携を図り、公的助成を実施。		
	現在	補助金等交付					

活動指標								
指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
※設定困難			目標値					
			実績値					
成果指標								
指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
市民公開講座		回	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	-	1	1	1	
計算 根拠	市民公開講座開催回数		達成率	-	100	100	100	
			実数値					
住民への医療に関する啓発活動		回	目標値	1	1	-	-	-
			実績値	1	-	-		
計算 根拠	2020～2021年(コロナにより市民公開講座が開催できなかったため広報に健康の記事を掲載した)		達成率	100	-	-		
			実数値					
			ランク	-	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

事業費

区分	2020	2021	2022	2023	2024
予算額	270	243	243	243	243
決算額	270	243	243	243	243

会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	補助費等

歳出予算

No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
1	4	1	1	601	医師会等保健団体補助金	1,540	243
2							
3							
4							
5以降							
合計							243

補助金等

No	R6年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	
会計年度職員		
※所要時間	8	

CHECK 評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ)	☐ はい ☒ いいえ
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	☒ 増加する見込み ☐ 横ばい ☐ 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
合計 点数	9
点数区分	0点～8点 9点～16点
次年度方向性の 目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

効率性

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	☐ 節減できている ☒ 横ばい ☐ 増加している
デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
市民団体や事業者に業務委託しているか。 (1いる・0いない)	☐ いる ☒ いない
財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない)	☐ いる ☒ いない

有効性

成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	☐ 目標を達成できている ☒ 進展している ☐ 目標に向かっていない
--	---

ACTION

今年度

R6方向性⇒

維持

取組内容

住民への医療に関する啓発活動のため、市の実情にあった内容の検討を行う。
市の保健事業に助言を得るため、鯖江市医師会と市が連携し、市民の健康管理や健康思想の普及を図る。

来年度へ向けて

R5年度の実績

市民公開講座1回

R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題

市民公開講座を開催

実績と課題を踏まえたR7年度の変更点

鯖江市医師会とは、市の健康課題や健康ニーズ等を医師会と共有をしながら、あらゆる保健事業を協議しながら連携を図る。このことにより、市民の健康管理や健康思想の普及を図る。

R7方向性⇒

維持

CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民主役事業実施】

年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R6年度事業名

市民主役事業にかかる額(単位千円):

0

R7年度事業名

市民主役事業にかかる額(単位千円):

0

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度 事業名	鯖江市歯科医師会運営費補助金
R5年度 事業名	鯖江市歯科医師会運営費補助金

総合戦略 体系	342	『幸福寿命』で、さばえる！育てやすい暮らしやすいまちをつくる	すべての人が健康で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	--------------------------------	------------------	-------------------

P L A N 計 画	部署名	健康づくり課		開始年度	0	終了年度	9999
	目的	歯科医師会の医療技術の向上、浸透や育成を通して、市民の口腔衛生管理および歯科思想の普及を図る。					
	概要	鯖江市歯科医師会の運営費の補助を行う。					
	法令等 根拠		実施 形態	内容	市民への歯科保健思想の啓蒙および普及を図るために公的助成を行う。		
	現在	補助金等交付					

D O 実 施	活動指標									
	指標名			単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	※設定困難				目標値					
					実績値					
	成果指標									
	指標名			単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	歯の健康フェスタ開催回数			回	目標値	1	1	1	1	1
					実績値	-	-	1	1	
	計算 根拠				達成率	-	-	100	100	
					実数値					
				ランク	-	-	A			
前年度 ランク B、Cの 理由										

DO実施

事業費	区分	2020	2021	2022	2023	2024	タイプ	会計	一般会計
	予算額	63	63	57	57	57		事業タイ	単独事業
	決算額	0	0	42	57	57		経費区分	補助費等

歳出予算	No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	4	1	1	601	医師会等保健団体補助金	1,540	57
	2							
	3							
	4							
	5以降							
							合計	57

補助金等	No	R6年度補助金等名称		金額(千円)	
	1				
	2				
	3				
	4				
	5以降				
				合計	0

事業要員	正規職員	
	会計年度職員	
	※所要時間	8

CHECK評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ) ☐ はい ☒ いいえ			
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ) ☒ はい ☐ いいえ			
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み) ☒ 増加する見込み ☐ 横ばい ☐ 減少する見込み			
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある) ☒ ない ☐ ある			
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある) ☒ ない ☐ ある			
合計 点数	点数区分	次年度方向性の 目安	判定
9	0点～8点 9点～16点	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善	維持または事務改善

効率性	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している) ☐ 節減できている ☒ 横ばい ☐ 増加している
	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している) ☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している) ☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
有効性	市民団体や事業者に業務委託しているか。 (1いる・0いない) ☐ いる ☒ いない
	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない) ☐ いる ☒ いない
	成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない) ☐ 目標を達成できている ☒ 進展している ☐ 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R6方向性⇒	維持
取組内容	市民の口腔衛生向上のために必要な啓発を鯖江市歯科医師会と協議し、コロナ禍での支援を工夫して実施する。	

来年度へ向けて	R5年度の実績	歯のフェスタを実施し、173名の来場者があった。フェスタを開催したことにより、市民に広く口腔衛生についての周知活動が実施できた。
	R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題	歯の健康フェスタを開催し、口腔の健康づくりについて啓発を実施
	実績と課題を踏まえたR7年度の変更点	歯のフェスタを開催し、啓発活動を行う。また、フェスタ以外にも口腔衛生についての周知啓発について御意見をいただく。
R7方向性⇒ 維持		
CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由		

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R6年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0
R7年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度 事業名	鯖江市愛育会運営費補助金
R5年度 事業名	鯖江市愛育会運営費補助金

総合戦略 体系	342	『幸福寿命』で、さばえる！育てやすい暮らしやすいまちをつくる	すべての人が健康で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	--------------------------------	------------------	-------------------

P L A N 計 画	部署名	健康づくり課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	愛育会の活動を通して、市民の健康管理および健康情報等の普及啓発を図る。				
	概要	鯖江市愛育会活動の中で、市民健康管理事業、保健思想普及事業に対して実施した、補助対象経費の中から一定額を補助する。				
	法令等 根拠		実施 形態	内容	市民の健康管理および健康情報等の普及啓発を図るため愛育会活動に対して公的助成をおこなう。	
	現在	補助金等交付				

活動指標

指標名	単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
※設定困難		目標値					
		実績値					

成果指標

指標名	単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
理事会開催数 ※～2020年度	回	目標値					
		実績値					
計算根拠	理事会開催回数	達成率					
		実数値					
会員数 ※2021年度～	人	目標値	280	270	260	260	250
		実績値	280	279	268	270	
計算根拠		達成率	100	103.3	103.1	103.8	
		実数値				－	
保健事業普及に関する事業実施回数 ※2024年度～		目標値				3	3
		実績値				3	
計算根拠	健康フェア等イベントの出展、講演会・研修会の開催	達成率				100.0	
		実数値				－	
		ランク	A	A	A		

前年度
ランク
B、Cの
理由

事業費

区分	2020	2021	2022	2023	2024
予算額	45	40	40	40	40
決算額	45	40	40	40	40

歳出予算

No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
1	4	1	1	601	医師会等保健団体補助金	1,540	40
2							
3							
4							
5以降							
合計							40

補助金等

No	R6年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員

事業要員	正規職員	会計年度職員	※所要時間
			8

CHECK 評価

法令等により実施することが義務付けられているか。
(1はい・0いいえ) ☐ はい ☒ いいえ

行政が実施すべき事業か。
(1はい・0いいえ) ☒ はい ☐ いいえ

住民等のニーズは増えているか。
(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)
☒ 増加する見込み ☐ 横ばい ☐ 減少する見込み

国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。
(1ない・0ある) ☒ ない ☐ ある

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。
(1ない・0ある) ☐ ない ☒ ある

合計
点数

点数区分

次年度方向性の
目安

判定

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)
☒ 節減できている ☐ 横ばい ☐ 増加している

デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。
(2向上している・1横ばい・0低下している)
☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している

業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。
(2向上している・1横ばい・0低下している)
☒ 向上している ☐ 横ばい ☐ 低下している

市民団体や事業者に業務委託しているか。
(1いる・0いない) ☐ いる ☒ いない

財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。
(1いる・0いない) ☐ いる ☒ いない

成果は目標を達成できているか。
(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)
☒ 目標を達成できている ☐ 進展している ☐ 目標に向かっていない

有効性

11

0点～8点

9点～16点

事務改善または
廃止・休止

維持または
事務改善

維持または事務改善

ACTION

今年度

R6方向性⇒

維持

取組内容

市民の健康づくりを支援するために、主体的に活動できるよう支援する。
従来より活動していた結核予防やしあわせ体操の普及について、活動を強化する。
また、子育て支援についても感染症対策を講じながら活動を行う。

来年度へ向けて

R5年度の実績

コロナ禍の制限から、少しずつ活動内容の制限が少なくなり、複十字シール活動として募金活動を通して結核予防の重要性を市民に啓発した。理事会・総会においては、SDGsやAEDや女性の健康等に関する研修会を実施し、まずは自分達が学び、各地区に持ち帰り、実践した。また、地区公民館や他団体活動に参加し、愛育会活動や結核予防、しあわせ体操の普及を行った。

R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題

令和5年度より少しずつ、コロナ禍前の活動に戻りはじめていることを受け、令和6年度はより地域に向けた活動ができるように理事会での研修や情報共有を図っている。

実績と課題を踏まえたR7年度の変更点

特になし

R7方向性⇒

維持

CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民主役事業実施】

年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R6年度事業名

市民主役事業にかかる額(単位千円): 0

R7年度事業名

市民主役事業にかかる額(単位千円): 0

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度 事業名	がん検診事業
R5年度 事業名	がん検診事業

総合戦略 体系	342	『幸福寿命』で、さばえる！育てやすい暮らしやすいまちをつくる	すべての人が健康で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	--------------------------------	------------------	-------------------

P L A N 計 画	部署名	健康づくり課		開始年度	1982	終了年度	9999
	目的	定期的ながん検診受診により、がんの早期発見を図り、適切な治療を促し、死亡率の低下に努める。 ピロリ菌感染は、胃がんリスクのひとつと言われており、ピロリ菌感染を早期に発見し、早期治療を勧奨することで、胃がん発症のリスクの軽減を図る。					
	概要	肺、胃、大腸、子宮、乳がん検診を集団検診および個別検診のいずれかで受診できる機会をつくる。 がんの早期発見、早期治療につながるよう、要精密検査の方に、結果通知、再受診勧奨を行い、適切な治療を促す。 年度末年齢20、25、30、35歳、40歳～69歳の人を対象（過去に、ピロリ菌の検査を受けた方は対象外）に、集団検診および医療機関において血中ピロリ菌抗体検査を実施する。					
	法令等 根拠	健康増進法	実施 形態	内容 受診券発行・企画・結果の管理等は市が行い、実際の検診については、健康管理協会委託での集団検診、および指定医療機関での個別検診として実施。また、健康管理協会に、検診結果の通知や結果の管理および精密検査対象者への受診勧奨業務を委託して実施。			
	現在	民間等委託（一部）					

活動指標

指標名	単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
検診回数(集団検診)(半日1回)	回	目標値	116	88	27	31	30
		実績値	105	88	27	31	
検査実施医療機関(個別)	回	目標値			28	28	28
		実績値			28	28	

成果指標

指標名	単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
市が実施するがん検診受診率	%	目標値	26	26	28	31	34
		実績値	26.5	34.0	33.2	33.9	
計算 根拠	胃・肺・大腸・子宮・乳がんの合計受診者率(国の報告値)/がん検診数(ただし、職域における受診者数は含まない)(H26からは、70歳未満の受診率)	達成率	101.9	130.8	118.6	109.4	
		実数値	8,086/30,497	8,994/26,432	8,784/26,432	8,963/26,432	
陽性者への正確な情報提供し、治療を勧めた割合 ※～2021年度	%	目標値	100				
		実績値	100				
計算 根拠	集団検診および単独での個別検診受診者に対する情報提供と受診勧奨した割合(%)	達成率	100				
		実数値	64/64				
		ランク	A	A	A		

前年度
ランク
B、Cの
理由

D

DO実施

事業費	区分	2020	2021	2022	2023	2024	タイプ	会計	一般会計
	予算額	62,525	57,545	60,985	56,425	62,209		事業タイ	補助(国)事業
	決算額	51,737	50,916	56,249	54,185	61,174		経費区分	物件費

歳出予算	No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	4	1	2	204	がん検診事業費	61,359	60,125
	2							
	3							
	4							
	5以降	がん患者アピアランスサポート事業(600千円)を除く						
							合計	60,125

補助金等	No	R6年度補助金等名称		金額(千円)
	1	がん検診受診者拡大事業補助金(国1/4 県1/4)		176
	2	市町検診受診率アップ事業補助金(県1/2)		201
	3	新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業(国1/2)		836
	4	大腸がん検診徴収金		175
	5以降	ピロリ菌等検査支援事業補助金		166
			合計	1,554

事業要員	正規職員	1.4
	会計年度職員	0.4
	※所要時間	0

CHECK評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ		
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ		
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	☒ 増加する見込み ☐ 横ばい ☐ 減少する見込み		
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある		
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある		
合計 点数	点数区分	次年度方向性の 目安	判定
12	0点～8点	事務改善または 廃止・休止	維持または事務改善
	9点～16点	維持または 事務改善	

効率性	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	☐ 節減できている ☒ 横ばい ☐ 増加している
	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
	市民団体や事業者に業務委託しているか。 (1いる・0いない)	☒ いる ☐ いない
有効性	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない)	☒ いる ☐ いない
	成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	☐ 目標を達成できている ☒ 進展している ☐ 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R6方向性⇒	維持
取組内容	受診勧奨対象者(受診券一斉発送対象者)および集団検診の定員数を拡大し、受診希望者が受診できる環境を整える。	

来年度へ向けて	R5年度の実績	受診率は33.2%であった。22～39歳の若年者で前年受診歴がない方に対して子宮頸がん受診券を送付した。また、医療機関への負担も考慮し、継続受診者のうち年代等を絞って受診再勧奨を実施した。要精密検査者には、受診勧奨チラシを送付し、精密検査未受診者には、健康管理協会に委託し、受診勧奨を実施した。
	R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題	若年者へ子宮頸がん受診券を送付したことで受診率が伸びたが、他の4がんは受診数は昨年度と比較してやや減少した。受診率向上に向けて、他のがん検診の再勧奨通知ならびに若年者の子宮頸がんも継続して再勧奨通知を行う。
	実績と課題を踏まえたR7年度の変更点	他機関と連携しながら、個別医療機関での受診を積極的に勧奨する。令和5年度に子宮頸がんを受診した若年者が継続的に受診するよう再勧奨を実施する。
	R7方向性⇒	維持

CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0
R7年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

R6年度 事業名	食生活改善推進事業
R5年度 事業名	食生活改善推進事業

総合戦略 体系	342	『幸福寿命』で、さばえる！育てやすい暮らしやすいまちをつくる	すべての人が健康で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	--------------------------------	------------------	-------------------

P L A N 計 画	部署名	健康づくり課		開始年度	0	終了年度	9999
	目的	望ましい食行動や食習慣の理解と個人が実践できる力(自己管理能力)を身につけ、食事を楽しみ、こころ豊かに健康な暮らしを営むことができるよう支援する。					
	概要	食生活改善推進員養成講座・育成講座、地域食生活改善活動等を通して、望ましい食生活について教育、啓発を図る。					
	法令等 根拠	健康増進法	実施 形態	内容	食生活改善推進員関係(養成講座・育成講座・研修会)各種栄養指導(食の健康教室・栄養実習など)		
	現在	民間等委託(一部)					

D O 実 施	活動指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	食の健康教室、栄養実習・食生活改善推進員養成講座・育成講座等の各種栄養指導の実施回数		回	目標値	30	10	5	8	5
				実績値	-	8	2	9	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	食の健康教室、栄養実習・栄養改善講座等の各種栄養指導の受講者数			目標値			-	-	-
				実績値		-	-		
	計算 根拠	各種栄養指導の年間の受講者 ～2019年度		達成率		-	-		
				実数値		-	-		
	食生活改善に関することの伝達者数		人	目標値	1,500	1,000	1,000	1000	1000
				実績値	2,541	2,507	1777	3438	
	計算 根拠	～2024年 食生活改善推進員の個人での活動支援：野菜摂取や減塩について声かけや電話、メール、ライン、SNS等を使っての伝達。 2025年～食生活改善推進員の個人での活動支援（野菜摂取量の普及啓		達成率	169.4	250.7	177.7	3.44	
				実数値				-	
				ランク	A	A	A		
	前年度 ランク B、Cの 理由								

DO実施

事業費	区分	2020	2021	2022	2023	2024	タイプ	会計	一般会計
	予算額	543	357	579	576	587		事業タイ	単独事業
	決算額	105	225	397	333	465		経費区分	物件費

歳出予算	No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	4	1	2	202	食生活改善推進事業費	572	587
	2							
	3							
	4							
	5以降							
							合計	587

補助金等	No	R6年度補助金等名称			金額(千円)	
	1					
	2					
	3					
	4					
	5以降					
					合計	0

事業要員	正規職員	1.62
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	☐ 増加する見込み ☒ 横ばい ☐ 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
合計 点数	12
点数区分	0点～8点 9点～16点
次年度方向性の 目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

効率性	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	☒ 節減できている ☐ 横ばい ☐ 増加している
	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
	市民団体や事業者に業務委託しているか。 (1いる・0いない)	☒ いる ☐ いない
有効性	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない)	☐ いる ☒ いない
	成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	☒ 目標を達成できている ☐ 進展している ☐ 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R6方向性⇒	維持
取組内容	食生活改善活動として、野菜摂取の増加と減塩による食生活習慣病予防を図るため、野菜1皿プラスの啓発活動と減塩普及活動を中心に、市民へより具体的な内容が普及できるように強化し、個別指導では、個々にあわせた具体的な栄養指導の実施により生活習慣病予防・重症化予防を図る。	

来年度へ向けて	R5年度の実績	地区公民館との連携を取り、特定健診やイベント時に日本型食生活について、展示物やアンケートにより普及啓発を行った。 個人での啓発活動として、チラシの配布や声かけを積極的に行った。 また、地区の会員数に差があるため、中学校区での組織化することで市内全域での活動を行った。
	R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題	令和5年度は、地区での活動や研修会の参加に増加がみられた。 令和6年度は、会員の高齢化や継続会員の減少による、活動の縮小抑制のため、地域活動の継続を見据えて育成や、個人活動の充実を図り、他課、公民館等との連携により維持に努める必要がある。
	実績と課題を踏まえたR7年度の変更点	食生活改善活動の知名度を高め、活動内容を充実させることで、委託団体の担い手不足の解消をする取組を行う。
	R7方向性⇒	維持
	CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R6年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円): 0				
R7年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円): 0				

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度 事業名	健康増進事業
R5年度 事業名	健康増進事業

総合戦略 体系	342	『幸福寿命』で、さばえる！育てやすい暮らしやすいまちをつくる	すべての人が健康で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	--------------------------------	------------------	-------------------

P L A N 計 画	部署名	健康づくり課		開始年度	2008	終了年度	9999
	目的	市民の健康づくり、生活習慣病予防等に対する理解を促進し、これらを予防するための保健活動を支援する。 また、疾病管理として、歯周疾患検診、肝炎ウイルス検査を行う。					
	概要	生活習慣病予防は、食生活改善や運動習慣の定着を図るため、ライフスタイルに応じた健康教育、健康相談や訪問指導を実施する。 特に運動については、地域における健康づくりや団体で楽しめる体操などの活動支援など、運動を通じた健康づくりを推進する。また「健康さばえ7つの健康習慣」として、鯖江の健康課題から7つに絞り、推奨する健康習慣の普及啓発を行う。 更に、市の健康づくり事業等の参加に対しポイント制を導入し、健康診査・がん検診の受診率の向上や生活習慣改善の取り組みの定着を図る。 歯周疾患検診を実施するとともに、歯や口腔の健康について啓発を行う。また肝炎ウイルス検査を実施し、陽性者が適切な医療につながるよう支援する。					
	法令等 根拠	健康増進法	実施 形態	内容	健康教育として、町内、地区、各種団体等に対し、出前講座を実施している。 肝炎ウイルス検査は、集団健診会場で同時実施しており、健診委託業者に業務を委託している。		
	現在	民間等委託（一部）					

活動指標

指標名	単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
健康教育（出前講座等）実施回数	回	目標値	10	12	100	100	100
		実績値	14	99	120	107	
ポイントによる健康づくり事業数	回	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	1	1	1	1	
歯周疾患検診実施回数 （2024年度から評価）		目標値				6	6
		実績値				6	

成果指標

指標名	単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
出前健康教室（町内、地区、各種機関・団体など）延べ参加者数	人	目標値					
		実績値					
計算根拠	出前健康教室（町内、地区、各種機関・団体など）延べ参加者数（～2019）	達成率					
		実数値					
健康教育（町内、地区、各種機関・団体など）延べ参加者数	人	目標値	100	100	1,500	1,800	2,000
		実績値	230	1,835	2,035	2,177	
計算根拠	2020（コロナ禍）～出前健康教室（町内、地区、各種機関・団体など）や健康カフェ等の延べ参加者数	達成率	230	1835	135.7	120.9	
		実数値					
歯周疾患検診受診者数		目標値				120	120
		実績値				129	
計算根拠	2024年度から評価	達成率				107.5	
		実数値					
		目標値					
		実績値					
計算根拠		達成率					
		実数値					
		ランク	A	A	A		
前年度ランク B、Cの理由							

D
O
実
施

【単位：千円】

事業費	区分	2020	2021	2022	2023	2024	タイプ	会計	一般会計
	予算額	2,026	2,002	2,374	1,624	2,255		事業タイ	補助(国)事業
	決算額	375	1,121	1,111	1,423	1,648		経費区分	物件費

歳出予算

No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
1	4	1	2	205	健康増進事業費	8,636	2,255
2							
3							
4							
5以降	自殺対策を除く						
						合計	2,255

補助金等

No	R6年度補助金等名称	金額(千円)
1	健康増進事業補助金(補助率2/3)	1,234
2		
3		
4		
5以降		
合計		1,234

事業要員	正規職員	2
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK 評価

法令等により実施することが義務付けられているか。
(1はい・0いいえ) ☒ はい ☐ いいえ

行政が実施すべき事業か。
(1はい・0いいえ) ☒ はい ☐ いいえ

住民等のニーズは増えているか。
(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)
☒ 増加する見込み ☐ 横ばい ☐ 減少する見込み

国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。
(1ない・0ある) ☐ ない ☒ ある

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。
(1ない・0ある) ☒ ない ☐ ある

合計 点数	点数区分	次年度方向性の 目安	判定
12	0点～8点	事務改善または 廃止・休止	維持または事務改善
	9点～16点	維持または 事務改善	

効率性

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)
☐ 節減できている ☒ 横ばい ☐ 増加している

デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。
(2向上している・1横ばい・0低下している)
☒ 向上している ☐ 横ばい ☐ 低下している

業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。
(2向上している・1横ばい・0低下している)
☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している

市民団体や事業者による業務委託しているか。
(1いる・0いない) ☒ いる ☐ いない

財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。
(1いる・0いない) ☒ いる ☐ いない

成果は目標を達成できているか。
(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)
☐ 目標を達成できている ☒ 進展している ☐ 目標に向かっていない

有効性

ACTION

今年度

R6方向性⇒ 事務改善(他事業との連携・統合)

取組内容

生活習慣病予防や疾患管理の自己管理能力向上や、運動習慣の定着を図るため、健康教育、健康相談や訪問指導などを実施する。
また、ライフスタイルに応じた健康体操の普及・指導を行う。
歯周疾患検診は年6回開催し、従来の40歳に加え、今年度は新たに20歳・30歳にも検診の通知を行う。

来年度へ向けて

R5年度の実績

健康づくり推進員連絡会にて、健診受診や生活習慣病予防についての健康教育や運動の出前健康教室を各地区4回実施した。
また、運動習慣の定着を目的とした運動教室は、家庭でできる継続可能な運動として+10分を主として実施した。
ポイント貯めて健康づくり事業については、登録用紙の提出が278枚あり、年々増えている。

R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題

生活習慣病予防や肥満・禁煙対策などは、広く周知情報発信する必要があるため、図書館展示や広報、ホームページなどでの啓発を強化する。
また、根拠に基づいた健康課題を7つに絞り、「さばえ7つの健康習慣」として重点的に、わかりやすく、正しい知識が習得できるよう住民への啓発を強化し、習慣化へ結びつこう支援する。

実績と課題を踏まえたR7年度の変更点

生活習慣病予防や肝炎・歯周病疾患などの疾病管理と普及啓発等を継続的にを行い、自分のからだや健康に関心を持ち予防の大切さを理解する方を増やす。
歯周病疾患については、令和6年度から対象年齢が20歳、30歳が追加されたため、引き続き若年層に向けて歯周病疾患対策を実施していく。
また、地域住民の健康増進を目的に、「さばえ7つの健康習慣」(減塩、適正体重、歯科口腔、健診、野菜、喫煙)に関する普及啓発活動を企業・団体と協働で実施する。

R7方向性⇒ 事務改善(手段・サービス水準の見直し)

CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由

28 ページ

【提案型市民主役事業実施】						R6年度 事業名		
年度	2021	2022	2023	2024	2025			
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能			
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施			
取組可能な事業の詳細⇒							R7年度 事業名	

R6年度 事業名	特定不妊治療費等助成事業
R5年度 事業名	特定不妊治療費等助成事業

総合戦略 体系	312	『幸福寿命』で、さばえる！育てやすい暮らしやすいまちをつくる	安心して結婚・出産・子育てができるまち	出産・子育ての負担軽減
------------	-----	--------------------------------	---------------------	-------------

P L A N 計 画	部署名	健康づくり課		開始年度	2006	終了年度	9999
	目的	不妊治療のうち、体外受精、顕微授精、精巣内精子採取術については、治療費が高額なため、その経済的負担の軽減を図り、治療を受ける機会を増やす。					
	概要	一定の要件に該当する人に、特定不妊治療・男性不妊治療について、1回あたりの治療費から県助成額を引いた後の自己負担額（上限6万円）を全額助成する。助成の回数は、県の助成の回数に準ずる。					
	法令等 根拠		実施 形態	内容 特定不妊治療（体外受精および顕微授精）を受け、助成金の交付対象者となり得る夫婦の申請により、助成を行う。また男性不妊治療（精巣内精子採取術）を受け、交付金の対象となり得る夫婦の申請により、助成を行う。事業の流れとして、申請書の受理、審査、助成金の交付の可否決定、決定通知、助成金の交付となる。			
	現在	市直営					

活動指標								
指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
制度の周知活動（広報・HP掲載回数）		回	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	2	2	2	2	
成果指標								
指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
助成対応率		%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100	100	
計算 根拠	助成件数/申請件数		達成率	100	100	100	100	
			実数値	119/119	14/14	44/44	99/99	
			ランク	A	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO実施

事業費	区分	2020	2021	2022	2023	2024	タイプ	会計	一般会計
	予算額	10,057	12,000	12,000	9,000	4,431		事業タイプ	単独事業
	決算額	10,057	10,215	1,265	1,741	4,431		経費区分	補助費等

歳出予算	No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	4	1	1	202	母子保健事業費	17,832	3,600
	2							
	3							
	4							
	5以降							
							合計	3,600

補助金等	No	R6年度補助金等名称		金額(千円)	
	1				
	2				
	3				
	4				
	5以降				
				合計	0

事業要員	正規職員	
	会計年度職員	
	※所要時間	96

CHECK評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ) ☐ はい ☒ いいえ				効率性 改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している) ☐ 節減できている ☒ 横ばい ☐ 増加している
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ) ☒ はい ☐ いいえ				
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み) ☒ 増加する見込み ☐ 横ばい ☐ 減少する見込み				
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある) ☒ ない ☐ ある				
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある) ☒ ない ☐ ある				
合計 点数	点数区分	次年度方向性の 目安	判定	有効性 財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない) ☐ いる ☒ いない
10	0点～8点 9点～16点	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善	維持または事務改善	

ACTION

今年度	R6方向性⇒	維持
取組内容	特定不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、令和5年4月1日以降に特定不妊治療を開始した方については、県助成後の1回の治療あたりの自己負担額(上限6万円)を全額、市が助成する。	
来年度へ向けて	R5年度実績 令和5年4月1日以降に特定不妊治療を開始した方について、県の助成後の1回の治療あたりの自己負担額(上限6万円)の助成を、申請者延44名、実26名に対して、実施した。	
	R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題 特定不妊治療が、保険適応になり、県での助成制度の拡充に加え、市が県の助成後の自己負担を全額助成することとしたため、特定不妊治療を受ける者の自己負担がなくなり、経済的負担の軽減となっている。	
	実績と課題を踏まえたR7年度の変更点 特になし	
	R7方向性⇒	維持
	CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R6年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0
R7年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度 事業名	健康診査事業(若年、後期高齢者)
R5年度 事業名	健康診査事業(若年、後期高齢者)

総合戦略 体系	342	『幸福寿命』で、さばえる！育てやすい暮らしやすいまちをつくる	すべての人が健康で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	--------------------------------	------------------	-------------------

P L A N 計 画	部署名	健康づくり課		開始年度	2008	終了年度	9999
	目的	健康診査や保健指導等の実施により生活習慣病の早期発見、早期治療に努め、心身の健康の保持増進を図る。					
	概要	若年：健康診査を受ける機会のない20歳から39歳の市民および生活保護受給者を対象に特定健康診査の検査項目と同様に実施する。 後期：健康長寿な高齢者（75歳以上）を目指し、生活習慣病の早期発見、疾病の悪化防止およびフレイル予防を図る。また、健診から生活指導および治療までかかりつけ医のもと一体的に支援できる個別健診での受診体制を確保する。 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業：後期高齢者へのフレイル予防。後期高齢者健診のフォローアップ。また、健診や医療につながっていない人への健康支援。					
	法令等 根拠	健康増進法、高齢者の医療の確保に関する法律	実施 形態	内容 若年：集団健診会場で、ピロリ菌抗体検査などの検査項目と併せて希望者に実施できるよう、集団健診機関に健診実施から結果通知までの業務委託を実施。後期：かかりつけ医を持ってもらうよう、県医師会に加盟の指定医療機関へ健診実施から結果通知までの業務委託を実施。			
	現在	民間等委託（一部）					

活動指標

指標名	単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
若年者対象の健診(集団健診)実施回数(半日1回)	回	目標値	30	19	15	15	18
		実績値	28	19	15	18	
後期高齢者健康診査の受診勧奨回数 (評価は2024年度から。通知数・ちらし配布回数)		目標値				2	2
		実績値			-	2	

成果指標

指標名	単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
若年者の健診受診者数	人	目標値	80	80	80	80	80
		実績値	77	96	89	86	
計算 根拠	20～39歳で健診を受ける機会のない方および生活保護受給者の5%	達成率	96.3	120	111.3	107.5	
		実数値				-	
後期高齢者健康診査通知率		目標値				100	100
		実績値			101.9	104.9	
計算 根拠	健診通知送付数/健診対象者数	達成率			101.9	104.9	
		実数値			-	10424/9941	
		ランク	A	A	A		

前年度
ランク
B、Cの
理由

D

DO実施

事業費	区分	2020	2021	2022	2023	2024	タイプ	会計	一般会計
	予算額	487	955	907	26,231	33,604		事業タイプ	補助(国)事業
	決算額	347	610	537	25,879	28,590		経費区分	物件費

歳出予算	No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	4	1	2	203	健康診査事業費	35,690	33,604
	2							
	3							
	4							
	5以降							
							合計	33,604

補助金等	No	R6年度補助金等名称		金額(千円)	
	1	健康増進事業補助金(県2/3)		66	
	2	後期高齢者健康診査事業補助金		23,389	
	3	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施委託料		3,856	
	4				
	5以降				
				合計	27,311

事業要員	正規職員	0.4
	会計年度職員	0.2
	※所要時間	0

CHECK評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	☐ 増加する見込み ☒ 横ばい ☐ 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
合計 点数	11
点数区分	0点～8点 9点～16点
次年度方向性の 目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

効率性	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している) ☐ 節減できている ☒ 横ばい ☐ 増加している
	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している) ☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している) ☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
	市民団体や事業者に業務委託しているか。 (1いる・0いない) ☒ いる ☐ いない
有効性	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない) ☒ いる ☐ いない
	成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない) ☐ 目標を達成できている ☒ 進展している ☐ 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R6方向性⇒	事務改善(他事業との連携・統合)
取組内容	(1)若年者健診:39歳国保加入者の受診勧奨啓発を実施する。通知による勧奨で、若年者の受診行動の習慣化を図り、40歳からの特定健診受診率向上につなげる。 (2)後期高齢者健診:医療機関において、生活習慣病の予防、重症化予防、またフレイル予防を目的とした健診を実施する。 (3)高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業:長寿福祉課との連携により、後期高齢者へのフレイル予防の健康教室。後期高齢者健診のフォローアップとして、高血圧・糖尿病の重症化予防。また、健診も医療も受けていない健康不明者への訪問指導。	
来年度へ向けて	R5年度の実績 勧奨と広報での周知と集団健診の実施を行い、健診機会がないため受診したいという若年者が昨年並みの受診者で推移した。後期高齢者には、従来のサロンに加え、包括支援センターでの勧奨協力依頼を行った。	
	R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題 毎年の健診等で健康管理をしていくことが重要であることから、広報、公民館報やホームページ等で健康管理や生活習慣改善について啓発を行う。若年者には、アイアイ鯖江での健診実施の定着を図るため、会場の集約を行う。また、健診回数を増加させ、健診の機会を増やす。後期高齢者には、サロンの他包括支援センターの協力のもと、個別医療機関での受診を周知していく。	
	実績と課題を踏まえたR7年度の変更点 健診回数や定員の関係で受診機会が限られてくるが、集団健診を対象者を絞った形での実施で広く周知することで受診機会を確保する。国保の40歳未満の方への取組みが必要となっており、40歳からの国保特定健診受診に繋がるよう、受診勧奨ならびに国保枠を設けた形での実施を行う。また、健診から生活指導および治療までかかりつけ医のもと一体的に支援できる個別健診での受診体制を確保する。	
	R7方向性⇒	維持
	CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R6年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0
R7年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度 事業名	特定健康診査(国民健康保険会計)
R5年度 事業名	特定健康診査(国民健康保険会計)

総合戦略 体系	342	『幸福寿命』で、さばえる！育てやすい暮らしやすいまちをつくる	すべての人が健康で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	--------------------------------	------------------	-------------------

PLAN計画

部署名	健康づくり課		開始年度	2008	終了年度	9999
目的	40歳～74歳の鯖江市国民健康保険被保険者が特定健康診査を受診することで、メタボリックシンドローム予防に向けた取り組みや生活習慣病の重症化を予防する。					
概要	40歳から74歳までの鯖江市国民健康保険被保険者を対象に、内臓脂肪型肥満に着目した生活習慣病予防および重症化予防を目的として内臓脂肪症候群の該当者・予備群を的確に把握するための健康診査を実施する。					
法令等根拠	高齢者の医療の確保に関する法律		実施形態	内容	集団健診、個別健診のいずれかで受診できるよう、健診業務は、県医師会の指定医療機関と健診委託機関に委託して実施。また、健康診査とがん検診のセット健診として実施し、住民の利便性を図る。	
現在	民間等委託（一部）					

	活動指標									
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025	
	特定健診(個別健診)会場数		箇所	目標値	295	286	283	290	281	
				実績値	288	283	294	281		
	特定健診(集団健診)実施回数		回	目標値	30	19	15	18	18	
				実績値	25	19	15	18		
	成果指標									
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025	
	特定健診受診率		%	目標値	38.5	30	30	30	30	
				実績値	26.2	28.3	26.8	27.5		
	計算 根拠	特定健診受診者／特定健診対象者 ※「データヘルス計画」における目標値としているが、R4年度よりコロナ禍の健診であり環境も異なることから受診者数や対象者数を見直した形で設定する。		達成率	68.1	94.3	89.3	91.7		
				実数値	2,333/8,896	2,348/8,287	2,090/7,799	2,143/7,783		
							ランク	C	B	B
	前年度 ランク B、Cの 理由	アイアイ鯖江の改修工事により、集団健診の回数が減り、受診率が伸び悩んだ。								

DO実施

事業費	区分	2020	2021	2022	2023	2024	タイプ	会計	国民健康保険事業特別
	予算額	42,964	42,964	40,743	35,513	34,831		事業タイ	補助(国)事業
	決算額	21,240	24,665	25,878	23,634	25,075		経費区分	物件費

歳出予算	No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	6	2	1	1	特定健康診査等事業費	39,920	34,831
	2							
	3							
	4							
	5以降							
							合計	34,831

補助金等	No	R6年度補助金等名称		金額(千円)	
	1	特定健康診査等負担金		11,902	
	2	保険者努力支援交付金(事業費連動分)		5,849	
	3				
	4				
	5以降				
				合計	17,751

事業要員	正規職員	0.7
	会計年度職員	0.2
	※所要時間	0

CHECK評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ		
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ		
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	☐ 増加する見込み ☒ 横ばい ☐ 減少する見込み		
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある		
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある		
合計 点数	点数区分	次年度方向性の 目安	判定
11	0点～8点	事務改善または 廃止・休止	維持または事務改善
	9点～16点	維持または 事務改善	

効率性	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	☐ 節減できている ☐ 横ばい ☒ 増加している
	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☒ 向上している ☐ 横ばい ☐ 低下している
	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
	市民団体や事業者に業務委託しているか。 (1いる・0いない)	☒ いる ☐ いない
有効性	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない)	☒ いる ☐ いない
	成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	☐ 目標を達成できている ☒ 進展している ☐ 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R6方向性⇒	事務改善(民間委託の導入・拡大)
取組内容	引き続き継続して集団健診および個別健診を実施する。未受診者対策において、継続受診者の増加や新規受診者の拡大を図るため、効果的・効率的な受診勧奨を計画的に行う。令和元年度受診有りであれば健診から離れている未受診者を受診行動に戻すための勧奨も行う。	

来年度へ向けて	R5年度の実績	健診開始時期を早めたものの、受診率は令和元年度の水準までは戻っていない。未受診対策において、不定期受診者と連続受診者への勧奨を行った。不定期受診者は、勧奨するがあまり受診につながらず、連続受診者も今まで積極的に受診をする世代が後期高齢者へと移行しはじめ、伸び悩んでいる。
	R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題 受診率向上に向けて、広報等での健診の啓発及び通知による受診勧奨を行う。また、医療機関での健診受診の機会が増えるように医師会との連携を強化する。さらに、健診の満足度を高めるように、市民ニーズに合った開催方法を検討する。 有識者や第3者より意見を募り、今までの勧奨方法の見直しを図る。	
	実績と課題を踏まえたR7年度の変更点 医師会や関係機関と連携し、将来にわたって健康管理を行うためにかかりつけ医を持つ体制づくりを行う。その一環として特定健診をかかりつけ医で受けることを推奨し、勧奨内容についても個別健診(医療機関)での受診勧奨に重点を置く。 集団健診については、個別健診を補完できるように、また市民が受けやすい日程や健康管理に必要な健診内容については工夫して設定する。アイアイ鯖江を健診の拠点とし、広く周知を行う。	
	R7方向性⇒	維持
	CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0
R7年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

R6年度 事業名	特定保健指導事業(国民健康保険会計)
R5年度 事業名	特定保健指導事業(国民健康保険会計)

総合戦略 体系	342	『幸福寿命』で、さばえる！育てやすい暮らしやすいまちをつくる	すべての人が健康で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	--------------------------------	------------------	-------------------

P L A N 計 画	部署名	健康づくり課		開始年度	2008	終了年度	9999
	目的	40歳～74歳の鯖江市国民健康保険被保険者でメタボリックシンドロームの発症リスクが高い人に生活習慣病予防や重症化予防ができるよう保健指導を行う。					
	概要	40歳～74歳までの鯖江市国民健康保険被保険者で特定健診を受診した結果、内臓脂肪症候群(以下、メタボ)の該当者・予備群を抽出し、これらの対象者がメタボ予防や生活習慣病の重症化予防のための保健指導を行う。					
	法令等 根拠	高齢者の医療の確保に関する法律	実施 形態	内容	特定保健指導実施担当課は、専門職の配置及び健康診査の実施を健康づくり課で実施している。また、国保年金課との連携が不可欠な状態である。ただ、人材の確保が担当課では不足しているため、民間に業務を一部委託し実施している。		
	現在	民間等委託(一部)					

D O 実 施	活動指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	特定保健指導実施機関数		箇所	目標値	10	10	10	10	10
				実績値	6	9	9	9	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	特定保健指導実施率		%	目標値	55	28	28	30	30
				実績値	24.5	29.0	34.7	24.6	
	計算 根拠	動機付け支援利用者数＋積極的支援利用者/検診受診者の内階層化により動機付け支援の対象者＋積極的支援の対象者×100 ※データヘルス計画の目標値としているが、コロナ禍において、動機や指導の方法が異なる	達成率	44.5	103.6	123.9	82.0		
			実数値	68/277	78/269	83/239	63/256		
				ランク	C	A	A		
	前年度 ランク B、Cの 理由								

DO実施

事業費	区分	2020	2021	2022	2023	2024	タイプ	会計	国民健康保険事業特別
	予算額	1,576	2,140	2,282	2,684	2,191		事業タイ	補助(国)事業
	決算額	435	273	939	1,048	867		経費区分	物件費

歳出予算	No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	6	2	1	1	特定健康診査等事業費	39,920	2,191
	2							
	3							
	4							
	5以降							
							合計	2,191

補助金等	No	R6年度補助金等名称		金額(千円)	
	1	特定健康診査等負担金(2/3)		1,460	
	2				
	3				
	4				
	5以降				
				合計	1,460

事業要員	正規職員	0.4
	会計年度職員	1
	※所要時間	0

CHECK評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	☒ 増加する見込み ☐ 横ばい ☐ 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
合計 点数	12
点数区分	0点～8点 9点～16点
次年度方向性の 目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

効率性	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している) ☐ 節減できている ☐ 横ばい ☒ 増加している
	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している) ☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している) ☒ 向上している ☐ 横ばい ☐ 低下している
	市民団体や事業者に業務委託しているか。 (1いる・0いない) ☒ いる ☐ いない
有効性	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない) ☒ いる ☐ いない
	成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない) ☐ 目標を達成できている ☒ 進展している ☐ 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R6方向性⇒	維持
取組内容	直営および委託により特定保健指導を実施する。保健指導実施率向上を図るため、引き続き、利用者との調整を市が行い、医師会や委託業者につなぐ体制を整える。また、済生会人間ドック時に特定保健指導の同時実施、集団健診の日程を決めての結果説明を兼ねた保健指導など、多様な機会を整え、保健指導を行う取り組みを実施する。このように実施体制を整えるため、市医師会や委託業者、国保年金課と連携を強化し、協議検討し実施する。	
来年度へ向けて	R5年度実績 集団健診の場合、健診結果が届いてから、特定保健指導対象者に利用勧奨を行い、同意が得られれば訪問または来所での保健指導、初回面接を行った。特定保健指導の対象者で、受診勧奨値(血液検査等の結果、病院受診の必要がある値)の者には、再度受診勧奨を行った。	
	R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題 ・利用勧奨と共に、受診勧奨値の方へ病院受診の受診勧奨を継続的にを行い、生活習慣予防、重症化予防に繋げる。 ・利用勧奨は、通知物、電話が主となっているが、住所以外の連絡不明者については、健康づくり課に電話をしてもらうよう伝える通知や訪問を行う。 ・39歳以下の若年層の受診勧奨値が2割の現状があり、若年層に保健指導を行い、早期介入することで、40歳以降の特定保健指導該当者数を減らす。	
	実績と課題を踏まえたR7年度の変更点 効率性を図るため、医師会や委託業者に加えマンパワーを確保し、体制整備を行う。指導内容が適切に対応できるようにマニュアルの見直し、更新を行う。	
	R7方向性⇒	維持
	CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R6年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0
R7年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度事業名	地域自殺対策強化事業
R5年度事業名	地域自殺対策強化事業

総合戦略体系	342	『幸福寿命』で、さばえる！育てやすい暮らしやすいまちをつくる	すべての人が健康で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
--------	-----	--------------------------------	------------------	-------------------

PLAN計画	部署名	健康づくり課		開始年度	2009	終了年度	9999
	目的	市民の自殺予防対策を推進し、自殺者の減少に努める。					
	概要	自殺予防の啓発、相談支援体制の充実を図るとともに、関係機関・団体と連携し総合的に取り組む。 また、ウェブ上で自殺に関する用語を検索する市民に相談を促す広告を表示し、市内相談機関につなぐことを支援する。					
	法令等根拠	自殺対策基本法	実施形態	内容 市直営の定期的な「こころの相談事業」を実施したり、健診等の保健事業や市関係課の窓口等あらゆる機会を捉えての自殺予防の啓発普及活動や関係機関の相談事業等の情報提供を実施。			
	現在	市直営					

D

活動指標							
指標名	単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
こころの健康づくり講演会等の開催回数	回	目標値				2	2
		実績値			2	2	
こころの相談会や講座等の開催回数	回	目標値	25	24	24	24	24
		実績値	20	26	22	23	
成果指標							
指標名	単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
こころの健康づくり講演会等の参加者数	人	目標値					
		実績値					
計算根拠 H30年度から、活動指標として講演会に加えてゲートキーパー養成講座の開催も併せて回数として挙げ、その全体の参加者数を成果指標として計算することとする。		達成率					
		実数値					
こころの相談会や講座等の参加者数	人	目標値	60	50	100	100	100
		実績値	51	112	142	92	
計算根拠 R2年度からは心の相談会の参加者数と講座の参加者数を指標とする。		達成率	85	224	142	92	
		実数値					
		ランク	B	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由							

DO実施

事業費	区分	2020	2021	2022	2023	2024	タイプ	会計	一般会計
	予算額	540	835	1,028	947	1,420		事業タイ	補助(県)事業
	決算額	490	592	842	712	949		経費区分	物件費

歳出予算	No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	4	1	2	205	健康増進事業費	8,636	1,420
	2							
	3							
	4							
	5以降							
							合計	1,420

補助金等	No	R6年度補助金等名称		金額(千円)	
	1	地域自殺対策強化事業補助金(国1/2)		710	
	2				
	3				
	4				
	5以降				
				合計	710

事業要員	正規職員	0.23
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ		
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ		
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	☒ 増加する見込み ☐ 横ばい ☐ 減少する見込み		
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある)	☐ ない ☒ ある		
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある		
合計 点数	点数区分	次年度方向性の 目安	判定
11	0点～8点	事務改善または 廃止・休止	維持または事務改善
	9点～16点	維持または 事務改善	

効率性	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	☒ 節減できている ☐ 横ばい ☐ 増加している
	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
	市民団体や事業者に業務委託しているか。 (1いる・0いない)	☐ いる ☒ いない
有効性	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない)	☐ いる ☒ いない
	成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	☐ 目標を達成できている ☒ 進展している ☐ 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R6方向性⇒	維持
取組内容	令和4年度に策定した地域自殺対策計画に基づき、関係機関と連携し、ゲートキーパー養成講座やこころの健康づくりに関する啓発・相談事業を実施していく。また、また、ウェブ上で自殺に関する用語を検索する市民に相談を促す広告を表示し、市内相談機関につなぐことを支援する検索広告連動事業も実施する。	

来年度へ向けて	R5年度の実績	感染対策に留意し、ゲートキーパー養成講座を開催した。 コロナうつなど精神的な不調が危惧されたため、心の健康づくりに関する啓発や心の相談会は感染対策に留意して継続して実施した。
	R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題	コロナの影響において、うつなど精神的な不調を抱える人が増えることが危惧されており、心の相談会の需要は高い。相談者の状況に合わせ、相談会での対応に加え、必要に応じて保健師による訪問・電話等で対応する。また、講座等で心の健康に関する啓発を実施する。
	実績と課題を踏まえたR7年度の変更点	鯖江市の自殺者の特徴として、働き世代の男性が多いことが上げられるため、その年代をターゲットとした心の健康についての周知、啓発を検討する。
	R7方向性⇒	維持
	CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0
R7年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

R6年度 事業名	糖尿病性腎症重症化予防事業
R5年度 事業名	糖尿病性腎症重症化予防事業

総合戦略 体系	342	『幸福寿命』で、さばえる！育てやすい暮らしやすいまちをつくる	すべての人が健康で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	--------------------------------	------------------	-------------------

P L A N 計 画	部署名	健康づくり課		開始年度	2013	終了年度	9999
	目的	生活習慣病による国保医療費が増大している中、糖尿病の合併症である糖尿病性腎症を予防するため、血糖値の高い者または腎機能の低下が見られる者に対し受診勧奨し、生活習慣改善指導を継続して行い、医療費軽減を図る。					
	概要	前年度、当該年度の健診結果から透析への重症化リスク者に対し、通知物により医療機関への受診勧奨を行う。受診した際には医療機関から情報提供書の提出をお願いし、情報共有し、医師の指示のもと、管理栄養士または保健師等が保健指導を実施する。					
	法令等 根拠	高齢者の医療の確保に関する法律	実施 形態	内容	平成30年度まではプロポーザル方式で業者選定し委託事業であったが、市の管理栄養士が個別訪問・生活指導を行う。		
	現在	民間等委託（一部）					

活動指標

指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
訪問等件数(指導件数)		件	目標値					
			実績値					
受診勧奨数(通知による勧奨)		件	目標値	60	40	40	40	40
			実績値	34	38	43	33	

成果指標

指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
訪問指導率(保健指導率)		%	目標値					
			実績値					
計算根拠	保健指導者数/保健指導対象者数(治療なし+かかりつけ医からの紹介) = 保健指導率 2019年度まで		達成率					
			実数値					
医療機関を受診する受診率		%	目標値	100	50	50	50	50
			実績値	50.0	57.9	69.7	65.6	
計算根拠	情報提供書およびKDBシステムや電話連絡等で把握できた人数/受診勧奨数*コロナ禍において、勧奨や指導の方法が異なるため、目標値を見直し設定する。2020年度から		達成率	50.0	115.8	139.4	131.2	
			実数値	17/34	22/38	23/33	21/32	
			ランク	C	A	A		

前年度
ランク
B、Cの
理由

D

事業費

区分	2020	2021	2022	2023	2024
予算額	299	298	623	615	542
決算額	77	62	116	163	98

【単位：千円】

会計	国民健康保険事業特別
事業タイプ	補助(国)事業
経費区分	補助費等

歳出予算

No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
1	6	2	1	1	特定健康診査等事業費	39,920	542
2							
3							
4							
5以降							
合計							542

補助金等

No	R6年度補助金等名称	金額(千円)
1	保険者努力支援制度(事業費連動分)	542
2		
3		
4		
5以降		
合計		542

事業要員

正規職員	0.3
会計年度職員	
※所要時間	0

CHECK

評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	☒ 増加する見込み ☐ 横ばい ☐ 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
合計 点数	12
点数区分	0点～8点 9点～16点
次年度方向性の 目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

効率性

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	☐ 節減できている ☐ 横ばい ☒ 増加している
デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☒ 向上している ☐ 横ばい ☐ 低下している
市民団体や事業者による業務委託しているか。 (1いる・0いない)	☒ いる ☐ いない
財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない)	☒ いる ☐ いない
成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	☐ 目標を達成できている ☒ 進展している ☐ 目標に向かっていない

有効性

ACTION

実行

今年度

R6方向性⇒

事務改善(業務プロセスの改善)

取組内容

健診結果から重症化リスクの高い高血糖者や腎機能低下者を抽出し、レセプト情報を利用して、未治療者および治療中断者を把握し、受診勧奨する。また、医療機関から保健指導の指示があれば、栄養指導を実施する。対象者が治療中の場合は、かかりつけ医から市に紹介のあった者に対して栄養指導を実施する。医療機関の協力が必要不可欠になるため、市医師会やかかりつけ医との継続的な連携を図り、事業を実施していく。高齢者一体的事業の実施の準備として、後期高齢者の抽出も行き、受診勧奨、保健指導を行う。

来年度へ向けて

R5年度の実績

通知物により受診勧奨し、その後電話で受診の有無を確認し保健指導を行った。受診の有無を確認できない者には、再受診勧奨の通知を送付した。また、医療機関を受診した者のうち、医師から保健指導の指示があった場合は約6か月間の指導を行い、定期的に指導内容を医療機関に報告するなどの情報共有を図った。

R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題

年度をまたいで医療機関からの保健指導の指示(情報提供書の提出)があり、継続して委託(福井県栄養士会)で保健指導を行う体制を整えた。

実績と課題を踏まえたR7年度の変更点

効率化を図るため、対象者抽出を絞り込み優先順位をつけ、受診勧奨の方法や事務作業の内容の見直しを行う。また、保健指導内容を個々にあわせるため、ケースカンファレンスを十分に行い、業務手順を整え、更新していく。

R7方向性⇒

維持

CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民主役事業実施】

年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R6年度事業名

市民主役事業にかかる額(単位千円):

0

R7年度事業名

市民主役事業にかかる額(単位千円):

0

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度 事業名	目の健康づくり事業
R5年度 事業名	目の健康づくり事業

総合戦略 体系	333	『幸福寿命』で、さばえる！育てやすい暮らしやすいまちをつくる	子どもがいきいきと過ごすまち	眼育の推進
------------	-----	--------------------------------	----------------	-------

P L A N 計 画	部署名	健康づくり課		開始年度	2015	終了年度	9999
	目的	近年、メディアやパソコン等の急速な普及に伴い、視力低下等心身への影響が懸念されている。視力不良の早期発見、早期治療に努めるとともに、メディアやパソコン等の適正使用や目の体操について子どものみならず市民に広く啓発する。					
	概要	1歳6か月児健診や3歳児健診において保護者に対してメディア等の適正利用に関する指導・啓発を行う。 3歳児健診でオートレフラクトメーターを使用した視力検査により、視力不良の早期発見、早期治療に努める。 目の健康に関する啓発活動や「めがねのまちの目のけんこう体操」の普及啓発を行う。					
	法令等 根拠	母子保健法	実施 形態	内 容	看護師による視力検査を実施。その他の業務については、提案型市民主役事業としてNPOみるみえるに委託。		
	現在	民間等委託（一部）					

D O 実 施	活動指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	就学までに、機器による視力検査の機会を提供する		回	目標値	1	1	1	1	1
				実績値	1	1	1	1	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	3歳児健診での機器による視力検査の実施率		%	目標値	100	95	95	95	95
				実績値	94.7	97.6	96.7	98.2	
	計算 根拠	屈折検査実施数/3歳児健診受診数	達成率	94.7	102.7	101.8	103.3		
			実数値	550/581	563/577	494/511	533/543		
			ランク	B	A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由									

DO実施

事業費	区分	2020	2021	2022	2023	2024	タイプ	会計	一般会計
	予算額	120	256	256	256	260		事業タイプ	単独事業
	決算額	104	96	256	256	260		経費区分	物件費

歳出予算	No	款	項	目	事業	R6年度事業名		予算書額	うち事業額(千円)
	1	4	1	1	203	妊婦・乳幼児健診事業費		76,852	96
	2	4	1	1	204	市町村保健対策推進事業費		1,621	160
	3								
	4								
	5以降								
								合計	256

補助金等	No	R6年度補助金等名称		金額(千円)	
	1				
	2				
	3				
	4				
	5以降				
				合計	0

事業要員	正規職員	0.1
	会計年度職員	
	※所要時間	250

CHECK評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	☒ 増加する見込み ☐ 横ばい ☐ 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
合計 点数	12
点数区分	0点～8点 9点～16点
次年度方向性の 目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

効率性	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	☐ 節減できている ☒ 横ばい ☐ 増加している
	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
	市民団体や事業者に業務委託しているか。 (1いる・0いない)	☒ いる ☐ いない
有効性	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない)	☐ いる ☒ いない
	成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	☒ 目標を達成できている ☐ 進展している ☐ 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R6方向性⇒	維持
取組内容	3歳児健診での機器による目の屈折検査を実施し、未検査児や受診が必要と判定された児の受診勧奨の徹底を図る。 一般向けの啓発は、目の体操普及や目の健康への意識向上に向けた活動を、提案型市民主役事業として実施。	
来年度へ向けて	R5年度の実績 3歳児健診での機器による目の屈折検査を実施。 未検査児には、概ね半年後に再度3歳児健診開催時に呼び出し、検査を実施。 一般向けの啓発は、提案型市民主役事業として実施	
	R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題 3歳児健診での屈折検査を実施する。子どもから大人まで幅広い年齢層に啓発する。	
	実績と課題を踏まえたR7年度の変更点 特になし	
	R7方向性⇒	維持
	CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択	可能	可能	可能	可能	不可能
実施状況	実施	実施	実施	実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度事業名	まると眼の健康づくり事業(一般対象啓発のみ)	
	市民主役事業にかかる額(単位千円):	160
R7年度事業名		
	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

R6年度 事業名	利用者支援事業(子ども家庭センター型:母子保健機能)
R5年度 事業名	妊娠・出産包括支援事業(子育て世代包括支援センター)

総合戦略 体系	312	『幸福寿命』で、さばえる！育てやすい暮らしやすいまちをつくる	安心して結婚・出産・子育てができるまち	出産・子育ての負担軽減
------------	-----	--------------------------------	---------------------	-------------

PLAN計画

部署名	健康づくり課	開始年度	2016	終了年度	9999
目的	こども家庭センターの母子保健機能として、支援が必要な母子に対し、サポートプランを作成し、関係機関等と連携しながら妊娠期から子育て期の支援を行う。				
概要	母子保健コーディネーターを配置し、①妊娠期から子育て期にわたる総合的相談および支援、②妊娠期から子育て期に関わる各関係機関との連携・情報の共有、③全ての妊産婦の状況を継続的に把握、④要支援者には、サポートプランを作成しプランに基づいた支援の実施を行う。				
法令等根拠	母子保健法および子ども・子育て支援法および児童福祉法	実施形態	内容	母子保健コーディネーターとなる保健師を中心に、窓口・電話・訪問等による妊娠から出産・育児までの切れ目ない支援を実施する。	
現在	市直営				

D O 実 施	活動指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	母子保健コーディネーターの配置		人	目標値	2	2	2	2	2
				実績値	2	2	2	2	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	要支援妊産婦への訪問等による支援実施率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100	100	
	計算 根拠	訪問等支援件数/要支援妊産婦数		達成率	100	100	100	100	
				実数値	105/105	163/163	127/127	148/148	
			ランク	A	A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由									

DO実施

事業費	区分	2020	2021	2022	2023	2024	タイプ	会計	一般会計
	予算額	7,616	8,853	8,562	9,084	10,668		事業タイ	交付金事業
	決算額	7,616	7,696	7,895	8,510	10,658		経費区分	物件費

歳出予算	No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	4	1	1	206	重層的支援体制整備事業費(子ども・子育て)	20,899	10,668
	2							
	3							
	4							
	5以降							
							合計	10,668

補助金等	No	R6年度補助金等名称		金額(千円)	
	1	重層的支援体制整備事業交付金(国2/3、県1/6)		7,780	
	2				
	3				
	4				
	5以降				
				合計	7,780

事業要員	正規職員	
	会計年度職員	1
	※所要時間	0

CHECK評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	☐ 増加する見込み ☒ 横ばい ☐ 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
合計 点数	12
点数区分	0点～8点 9点～16点
次年度方向性の 目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

効率性	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	☐ 節減できている ☒ 横ばい ☐ 増加している
	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
	市民団体や事業者に業務委託しているか。 (1いる・0いない)	☒ いる ☐ いない
有効性	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない)	☒ いる ☐ いない
	成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	☒ 目標を達成できている ☐ 進展している ☐ 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R6方向性⇒	維持
取組内容	こども家庭センターの母子保健機能として、健康づくり課内のアイアイ親子サポートセンターに、母子保健コーディネーターを配置し、支援が必要な母子に対し、サポートプランを作成し、必要に応じて関係機関等と連携しながら妊娠期から子育て期にわたる総合的な相談および支援を行う。今後も、広報誌やホームページを活用し、市民や関係機関に「アイアイ親子・サポートセンター」の一層の周知に努めていく。発達相談支援事業については、引き続き子育て支援センターにいろと連携し、切れ目のない支援を継続する。	
来年度へ向け	R5年度の実績	母子保健コーディネーターを中心に、妊娠期から子育て期まで切れ目のなく、きめ細やかに対応できる体制がとれるよう関係機関と連携し、支援を行った。要支援妊産婦への電話や訪問を実施し、支援実施率は100%だった。また、乳幼児健診の事後フォローや乳幼児発達相談の発達相談支援事業について、子育て支援センターや保育所等関係機関と連携し、実施した。
	R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題	こども家庭センターの母子保健機能として、今後も支援実施率100%を維持できるよう、あらゆる機会を捉えて関係機関と連携し、支援する。また、サポートプランの作成について、こども家庭センター内で協議していく。
	実績と課題を踏まえたR7年度の変更点	特になし
	R7方向性⇒	維持
	CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R6年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0
R7年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度 事業名	産前・産後サポート事業
R5年度 事業名	妊娠・出産包括支援事業(産前・産後サポート事業)

総合戦略 体系	313	『幸福寿命』で、さばえる！育てやすい暮らしやすいまちをつくる	安心して結婚・出産・子育てができるまち	子育て環境の整備
------------	-----	--------------------------------	---------------------	----------

PLAN
計画

部署名	健康づくり課		開始年度	2016	終了年度	9999
目的	妊産婦等が抱える妊娠・出産や子育てに関する悩み等について、助産師等の専門家による窓口・電話・訪問等により相談支援を実施し、母子ともに健やかに生活できることを支援する。					
概要	妊産婦等の悩みや産前・産後の心身の不調に関する相談、早期支援(電話・訪問・来所等)特に主治医等との連携のもと、妊娠期からの体調管理と産後早期の介入により、母の不安解消を図る。また、育児相談を開催し、保健師等育児についての専門職が妊産婦の各種相談に応じる。					
法令等根拠	母子保健法		実施形態	内容	助産師を月10日雇上げ、妊産婦に対して、電話・訪問・来所での相談支援にあたる。また、アイアイ鯖江での育児相談会および生後7～8か月の母子への訪問についても保健師等の専門職種を雇上げし、相談支援事業を展開する。	
現在	民間等委託(一部)					

D Q 実 施	活動指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	助産師の配置		人	目標値	1	1	1	1	1
				実績値	1	1	1		
	育児学級開催回数		回	目標値	24	22	12	12	12
				実績値	21	22	15	14	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	すくすく育児相談参加率			目標値	50.0				
				実績値	18.2				
	計算 根拠	実人数/出生数 ※～2021		達成率	36.4				
				実数値	102/561				
	電話相談実施率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	97.0	97.3	96.8	99.6	
	計算 根拠	電話相談実施数/産婦数		達成率	97.0	97.3	96.8	99.6	
				実数値	584/602	469/482	481/497	490/492	
	すくすく育児相談対応率			目標値		100	100	100	100
				実績値		98.5	95.3	98.5	
	計算 根拠	相談者数／申込者数 ※2022～		達成率		98.5	95.3	98.5	
				実数値		195/198	164/172	192/195	
				ランク	C	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位：千円】

事業費	区分	2020	2021	2022	2023	2024	タイプ	会計	一般会計
	予算額	2,290	2,198	4,311	4,866	8,733		事業タイプ	補助(国)事業
	決算額	2,221	1,958	3,308	3,823	7,856		経費区分	物件費

歳出予算

No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
1	4	1	1	202	母子保健事業費	17,832	8,733
2							
3							
4							
5以降							
合計							8,733

補助金等

No	R6年度補助金等名称	金額(千円)
1	母子保健衛生費国庫補助金(国1/2)	3,018
2		
3		
4		
5以降		
合計		3,018

事業要員	正規職員	
	会計年度職員	0.4
	※所要時間	0

CHECK 評価

法令等により実施することが義務付けられているか。
(1はい・0いいえ) ☒ はい ☐ いいえ

行政が実施すべき事業か。
(1はい・0いいえ) ☒ はい ☐ いいえ

住民等のニーズは増えているか。
(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)
☐ 増加する見込み ☒ 横ばい ☐ 減少する見込み

国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。
(1ない・0ある) ☒ ない ☐ ある

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。
(1ない・0ある) ☒ ない ☐ ある

合計 点数	点数区分	次年度方向性の 目安	判定
12	0点～8点	事務改善または 廃止・休止	維持または事務改善
	9点～16点	維持または 事務改善	

効率性

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)
☐ 節減できている ☒ 横ばい ☐ 増加している

デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。
(2向上している・1横ばい・0低下している)
☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している

業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。
(2向上している・1横ばい・0低下している)
☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している

市民団体や事業者に業務委託しているか。
(1いる・0いない) ☒ いる ☐ いない

有効性

財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。
(1いる・0いない) ☒ いる ☐ いない

成果は目標を達成できているか。
(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)
☒ 目標を達成できている ☐ 進展している ☐ 目標に向かっていない

ACTION

今年度

R6方向性⇒

取組内容
①助産師の電話等による相談支援(概ね生後1か月の産婦・新生児対象)、②保健師・助産師・栄養士等によるすくすく育児相談(概ね1歳児まで対象)、③保健師・助産師による家庭訪問(生後7～8か月の子対象)を実施し、不安や悩みを聴くとともに、子育て支援に関する情報を提供する。また、子育て支援課所管であるハーフパースディ事業等とも連動させ、事業の周知を行い、切れ目のない支援に努める。

来年度へ向けて

R5年度の実績
助産師による産婦への電話相談実施率は96.8%だった。すくすく育児相談は、時間を指定して人数を制限したことで、一組の親子とじっくり話すことができ、相談者164名(延べ人数)の参加があった。令和5年4月からは、生後9～10か月児を対象にしていた訪問を生後7～8か月児に実施するよう変更し、オムツの現物配布ではなく、オムツ券を配布することとした。訪問時期の変更に伴い、母子に対しての訪問指導の内容の統一化を行った。

R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題
妊娠期からアイアイ親子サポートセンターの周知を行い、困ったときに気軽に相談できる場としての認知度を上げ、産前から産後への切れ目のない支援を実施する。

実績と課題を踏まえたR7年度の変更点
特になし

R7方向性⇒

CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民主役事業実施】

年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R6年度事業名

市民主役事業にかかる額(単位千円):

R7年度事業名

市民主役事業にかかる額(単位千円):

取組可能な事業の詳細⇒

47 ページ

R6年度 事業名	がん患者アピアランスサポート事業
R5年度 事業名	がん患者アピアランスサポート事業

総合戦略 体系	342	『幸福寿命』で、さばえる！育てやすい暮らしやすいまちをつくる	すべての人が健康で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	--------------------------------	------------------	-------------------

PLAN計画

部署名	健康づくり課		開始年度	2022	終了年度	9999
目的	がん治療による副作用等で起こる容姿の変化に悩むがん患者に対して、就労や社会参加を支援するため、容姿の変化を補うための医療用ウィッグ(かつら)や補正下着等の購入費を支援する。					
概要	医療用ウィッグ(かつら)や補正下着等の購入費の助成。 ①令和6年3月31日以前に2万円以上購入したことがある者については、一律1万円を助成。 ②購入日が令和6年4月1日以降の物のみを申請する場合は、2万円以上の購入者に対し、1/2(1000円未満切り捨て)で2万円を上限に助成。 市は、市の支出額の1/2を県から補助を受ける。 (平成30年度から県が実施主体として開始。令和4年度から市へ移管される。)					
法令等根拠		実施形態	内容	医療用ウィッグ(かつら)や補正下着等の購入費が2万円以上の購入者に対し、一律1万円を支援する。 市は、市の支出額の1/2を県から補助を受ける。		
現在	補助金等交付					

活動指標								
指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
制度周知活動回数		回	目標値		3	1	1	1
			実績値		2	2	1	
成果指標								
指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
申請者数		人	目標値		24			
			実績値		20			
計算 根拠	評価は2022年度まで 2023年度からは別の指標で評価する。		達成率		83.3			
			実数値					
助成対応率		%	目標値			100	100	100
			実績値			100	100	
計算 根拠	2023年度から 助成数/申請数		達成率			100	100	
			実数値			20/20	22/22	
			ランク		B	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO実施

事業費	区分	2020	2021	2022	2023	2024	タイプ	会計	一般会計
	予算額			303	303	603		事業タイプ	補助(県)事業
	決算額			201	200	397		経費区分	補助費等

歳出予算	No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	4	1	2	204	がん検診事業費	61,359	603
	2							
	3							
	4							
	5以降							
							合計	603

補助金等	No	R6年度補助金等名称		金額(千円)
	1	がん患者アピアランスサポート事業補助金(県1/2)		300
	2			
	3			
	4			
	5以降			
		合計	300	

事業要員	正規職員	
	会計年度職員	0
	※所要時間	90

CHECK評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ)	☐ はい ☒ いいえ		
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ		
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	☐ 増加する見込み ☒ 横ばい ☐ 減少する見込み		
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある		
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある		
合計 点数	点数区分	次年度方向性の 目安	判定
10	0点～8点	事務改善または 廃止・休止	維持または事務改善
	9点～16点	維持または 事務改善	

効率性	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	☐ 節減できている ☒ 横ばい ☐ 増加している
	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
	市民団体や事業者に業務委託しているか。 (1いる・0いない)	☐ いる ☒ いない
有効性	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない)	☒ いる ☐ いない
	成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	☒ 目標を達成できている ☐ 進展している ☐ 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R6方向性⇒	内容拡大
取組内容	がん治療による副作用等で起こる容姿の変化に悩むがん患者に対して、就労や社会参加を支援するため、容姿の変化を補うための医療用ウィッグ(かつら)や補正下着等の購入費を補助する。 令和6年度からは、以下の②のとおり購入日が令和6年4月1日以降の物のみの助成を申請する場合は助成額が拡充される。 助成の要件は①と②のとおり ①令和6年3月31日以前に2万円以上購入したことがある者については、一律1万円を助成	
来年度へ向けて	R5年度の実績 広報とホームページにより制度周知。助成対象者数は20人であった。	
	R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題 令和4年度後半からは、毎月申請がある状況。必要とする方へ正しく情報が届くための広報等による周知を行う。	
	実績と課題を踏まえたR7年度の変更点 対象者に事業の周知ができるように医療機関への情報提供をするとともに、広報や市ホームページ等で継続的に周知啓発を実施する。また、令和5年度からの成果指標を助成対応率とし、今後も申請の際の事業説明を丁寧に行う。	
	R7方向性⇒	維持
	CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択		不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況		未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0
R7年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0